

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書  
**【提出先】** 関東財務局長殿  
**【提出日】** 2021年5月14日提出  
**【計算期間】** 第19期(自 2020年2月18日 至 2021年2月15日)  
**【ファンド名】** D I A M外国株式インデックスファンド<DC年金>  
**【発行者名】** アセットマネジメントOne株式会社  
**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 菅野 暁  
**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
**【事務連絡者氏名】** 酒井 隆  
**【連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
**【電話番号】** 03-6774-5100  
**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

当ファンドの信託金の限度額は、1兆円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

#### <ファンドの特色>

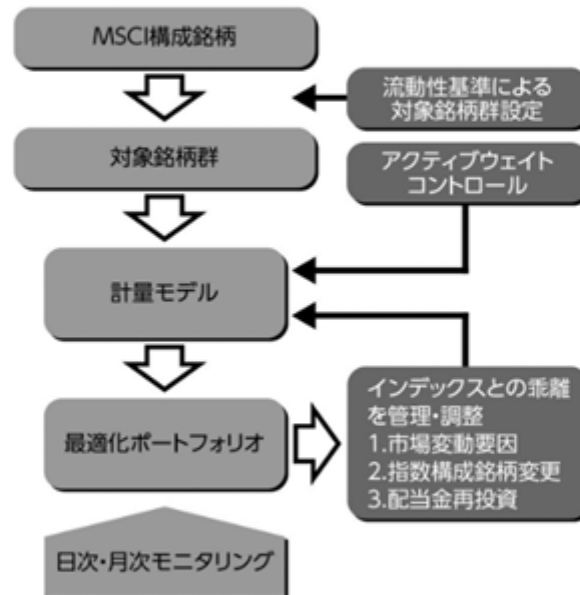
- 1** 主に外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンドに投資を行い、「MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。
-

本ファンドは、MSCI Inc. (以下、「MSCI」といいます。)、MSCIの関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、委託会社による特定の目的のために使用が許諾されています。MSCI関係者は、本ファンドの発行者もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体への投資に関する適否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックするMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIまたはその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマークおよびトレードネーム、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者、その他の者もしくは団体に関りなくMSCIが決定、編集、計算するMSCI指数のライセンス所有者です。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体の要望を考慮する義務を負いません。いかなるMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを換金する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていません。また、MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手しますが、いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。いかなるMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行いません。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれらに関連する過誤、脱漏または中断について責任を負いません。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いかなるMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行うものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する特定目的に対する市場性および適合性に係る一切の保証を明示的に否認します。前記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)については、その可能性について告知されていたとしても、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負いません。

本証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは団体も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本証券を保証、推奨、販売、または宣伝するためにMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用したり、それらに言及することはできません。いかなる状況においても、いかなる者または団体も、事前にMSCIの書面による承認を得ることなくMSCIとの関係を主張することはできません。

**2** 流動性を基準に投資対象銘柄群を設定し、インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差(アクティブウェイト)を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



**3** 株式への実質投資割合は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

**4** 実質組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。

## ■ 分配方針

年1回の決算時(毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日。))に、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ( )	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### 商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回  年4回	グローバル (日本を除く)  日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)  年12回 (毎月)	北米  欧州  アジア  オセアニア	ファミリー ファンド	あり ( )	TOPIX
不動産投信  その他資産 (投資信託証券 (株式))	日々  その他 ( )	中南米  アフリカ  中近東 (中東)	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし	その他 (MSCIコクサイ ・インデックス (円換算ベース、 配当込み、為替 ヘッジなし))
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注)当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分定義

その他資産 (投資信託証券 (株式))	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 (注)商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産(投資信託証券(株式))に分類されます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル(日本を除く)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

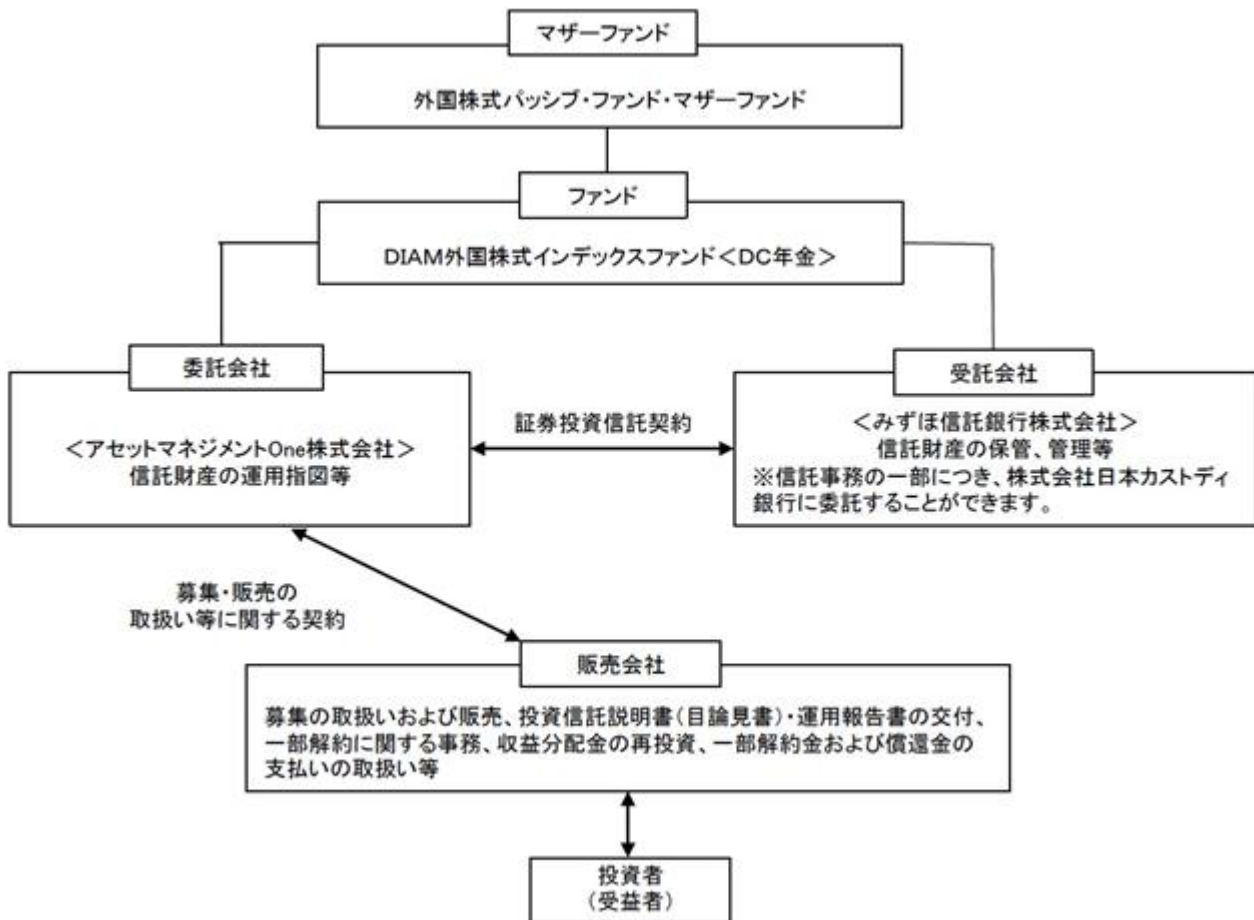
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
その他	日経225またはTOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。  
上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ  
(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

## (2) 【ファンドの沿革】

2002年9月5日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

- ・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

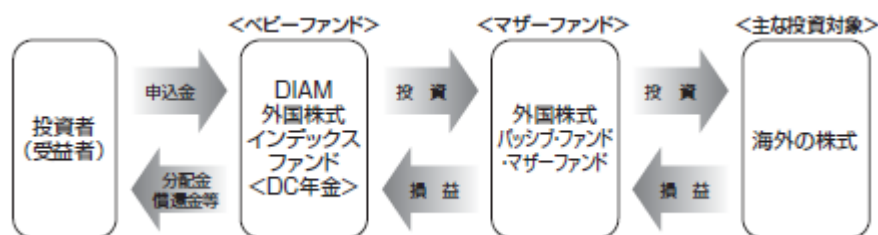
委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。



ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行います。



## 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

## 資本金の額

20億円（2021年2月26日現在）

## 委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

## 大株主の状況

（2021年2月26日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### <基本方針>

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

#### <投資対象>

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

#### <投資態度>

- 1)主に外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- 2)株式への実質投資割合は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 3)実質組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、上記 1)ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

### (2)【投資対象】

#### 1. 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。)

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

#### 2. 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。 )に投資することを指図します。

1) 株券

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
  - 6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
  - 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
  - 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
  - 9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
  - 10) コマーシャル・ペーパー
  - 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
  - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1)~11)の証券または証書の性質を有するもの
  - 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  - 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
  - 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
  - 18) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
  - 19) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - 20) 外国の者に対する権利で19)の有価証券の性質を有するもの
- なお、上記1)、12)ならびに15)の証券または証書のうち1)の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券および12)ならびに15)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

### 3. 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、上記2.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

## 4. 金融商品の指図範囲（約款第16条第3項）

上記2.の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3.の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

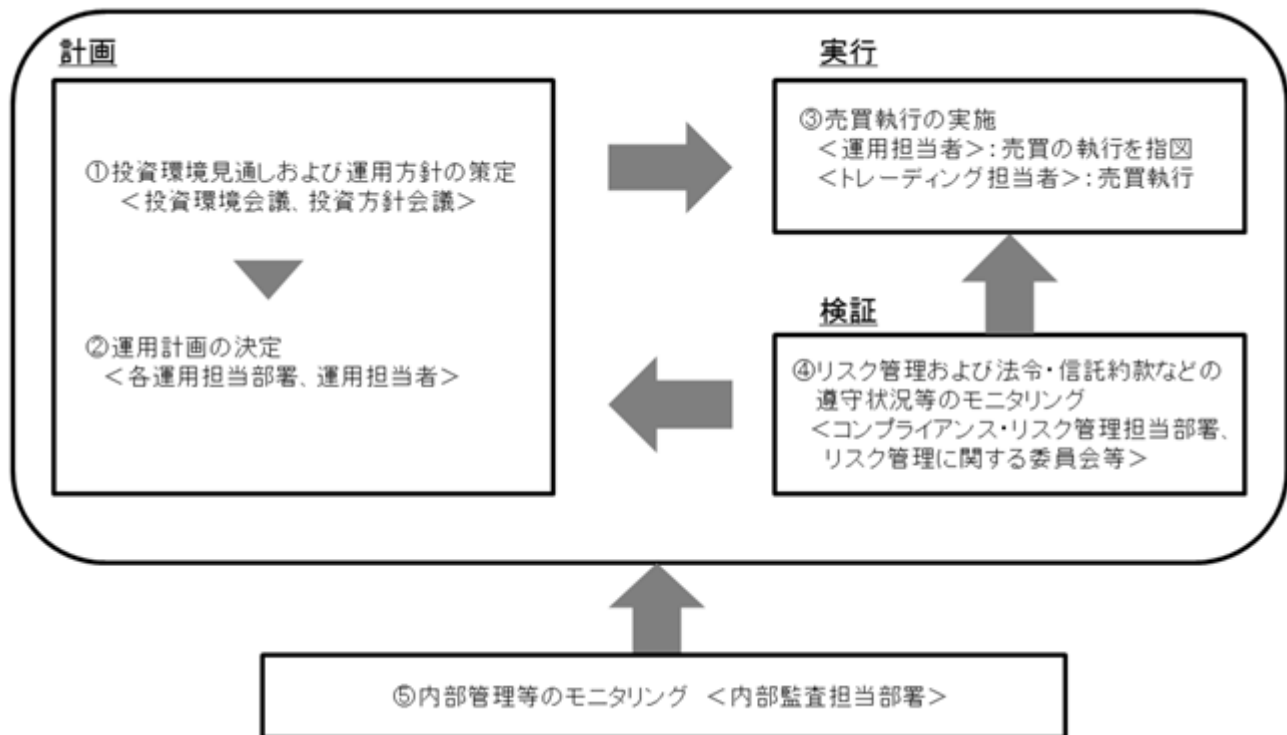
## （参考）当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	海外の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主に海外の株式に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>株式への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において、原則として信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## (3) 【運用体制】

## a. ファンドの運用体制



## 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

## 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

#### 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

#### b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

#### c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2021年2月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

### （４）【分配方針】

#### 収益分配方針

毎決算時（原則として毎年2月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

##### 1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

##### 2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

##### 3) 留保益の運用方針

留保金の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### 収益の分配方式

a．信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1) 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬に

かかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### 収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に再投資される性格を有します。

委託会社は受託会社から交付を受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、別に定める契約に基づき、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に対し、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### (5) 【投資制限】

##### 1) 株式への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

##### 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において原則として信託財産の純資産総額の20%以下とします。

##### 3) 同一銘柄の転換社債等への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下とします。

##### 4) 外貨建資産への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

##### 5) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

##### 6) 投資する株式等の範囲(約款第18条)

a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当

たは社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

#### 7) 信用取引の指図範囲(約款第20条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- b. 上記a.の信用取引の指図は、次の1.~6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.~6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

#### 8) 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

- a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(信託財産の組入ヘッジ対象有価証券およびマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金とマザーファンドが限月



までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。)を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象3.金融商品の指図範囲1)~4)に掲げる金融商品で運用している額とマザーファンドが限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象3.金融商品の指図範囲1)~4)に掲げる金融商品で運用している額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象3.金融商品の指図範囲1)~4)に掲げる金融商品で運用している額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

b. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに別に定める外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲内で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

c. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象3.金融商品の指図範囲1)~4)に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産

の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象3.金融商品の指図範囲1)~4)に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本項で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### 9) スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. 上記c.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- e. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。
- f. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 10) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
  - b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
  - c. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託期間にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
  - d. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
  - e. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
  - f. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 11) デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第23条の2)
- デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 12) 有価証券の貸付けの指図および範囲(約款第24条)
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1)~2)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
    - 1) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
    - 2) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
  - b. 上記a.1)~2)で定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
  - c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。
- 13) 特別の場合の外貨建資産への投資制限(約款第25条)
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 14) 外貨為替予約の指図(約款第26条)
- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

- b. 上記a.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、原則として信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- c. 上記b.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

15) 資金の借入れ(約款第33条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

16) 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律 第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

### 3【投資リスク】

#### < 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドでは実質的に株式に投資します。株式の価格は一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

#### 為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落（円高）度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの資産価値に大きく影響します。

#### 信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

#### 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### <その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、当該インデックス採用全銘柄を組入れない場合があること、資金流入から組入株式の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額とMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）が乖離する場合があります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

当ファンドは受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

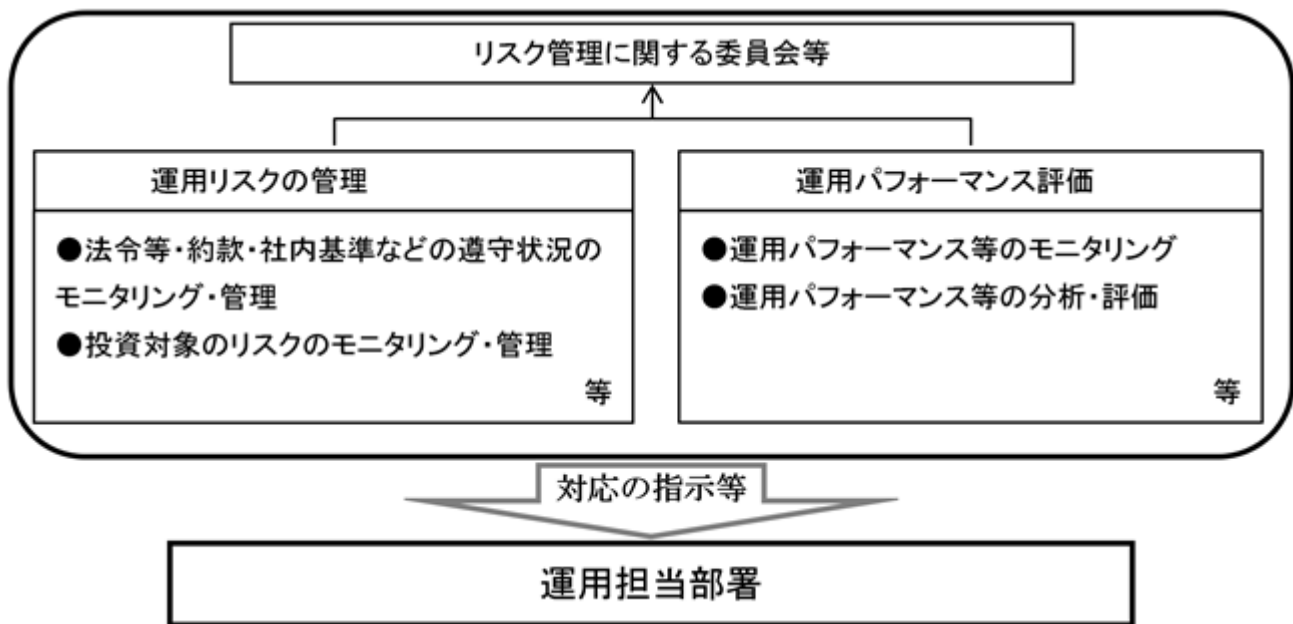
#### 注意事項

- イ．当ファンドは、実質的に株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

< リスク管理体制 >

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

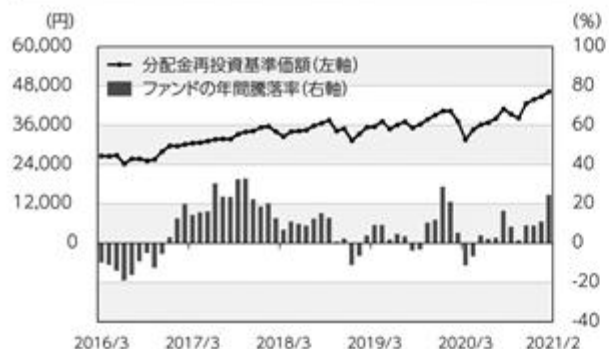
- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



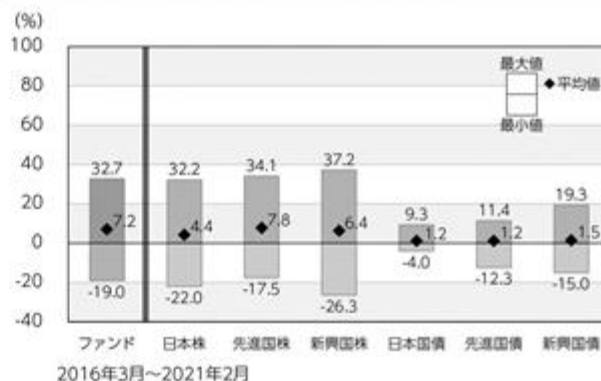
リスク管理体制は2021年2月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## <参考情報>

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



\*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

\*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(現東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、現東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

ありません。

## (2)【換金(解約)手数料】

ありません。

## (3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.275%(税抜0.25%)

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.11%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.11%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## (4)【その他の手数料等】

## 1. 信託財産留保額

ありません。

## 2. その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

#### (5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

##### 個人の受益者に対する課税

###### 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

###### 解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

###### 損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2021年2月末現在のものであります。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

##### < 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

##### < 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

2021年2月26日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	217,478,484,650	100.00
内 日本	217,478,484,650	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,334,513	0.00
純資産総額	217,486,819,163	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年2月26日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	449,680,106,614	95.49
内 アメリカ	307,450,099,388	65.29
内 イギリス	21,000,467,090	4.46
内 カナダ	16,271,949,890	3.46
内 フランス	15,596,799,693	3.31
内 スイス	15,394,149,534	3.27
内 ドイツ	14,096,526,414	2.99
内 オーストラリア	10,389,442,283	2.21
内 オランダ	8,893,985,560	1.89
内 アイルランド	8,349,454,550	1.77
内 スウェーデン	5,107,541,278	1.08
内 香港	4,000,909,376	0.85
内 デンマーク	3,722,118,838	0.79
内 スペイン	3,716,551,282	0.79
内 イタリア	2,864,546,393	0.61
内 フィンランド	1,903,027,541	0.40
内 ジャージー	1,745,332,209	0.37
内 バミューダ	1,463,750,135	0.31
内 シンガポール	1,386,887,894	0.29
内 ベルギー	1,289,771,446	0.27
内 ノルウェー	936,282,800	0.20
内 ケイマン諸島	921,033,999	0.20
内 イスラエル	899,948,255	0.19
内 ニュージーランド	494,205,581	0.10
内 ルクセンブルグ	401,421,088	0.09
内 オランダ領キュラソー	396,641,811	0.08
内 オーストリア	296,481,417	0.06
内 ポルトガル	231,497,084	0.05
内 リベリア	154,592,981	0.03
内 パナマ	127,583,209	0.03
内 マン島	105,720,477	0.02
内 パプアニューギニア	71,387,118	0.02
投資信託受益証券	880,582,882	0.19
内 オーストラリア	633,550,864	0.13
内 シンガポール	247,032,018	0.05

投資証券		9,179,714,376	1.95
	内 アメリカ	8,427,518,490	1.79
	内 イギリス	250,034,133	0.05
	内 フランス	243,150,391	0.05
	内 香港	203,648,445	0.04
	内 カナダ	55,362,917	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		11,167,829,711	2.37
純資産総額		470,908,233,583	100.00

## その他資産の投資状況

2021年2月26日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)	
株価指数先物取引(買建)	11,225,874,694	2.38	
	内 アメリカ	8,195,508,750	1.74
	内 ドイツ	1,838,538,072	0.39
	内 イギリス	541,228,160	0.11
	内 カナダ	381,785,418	0.08
	内 オーストラリア	268,814,294	0.06

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

2021年2月26日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	46,768,560,816	4.7083 220,200,866,553	4.6501 217,478,484,650	- -	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

2021年2月26日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

## 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年2月26日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
----	-----------------	----------	----	---------------------	---------------------	------------------	-----------------

1	APPLE INC アメリカ	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	1,528,624	14,383.06 21,986,294,531	12,855.18 19,650,748,137	- -	4.17
2	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	642,529	26,030.18 16,725,150,344	24,330.18 15,632,851,044	- -	3.32
3	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 インター ネット販 売・通信 販売	38,064	348,256.68 13,256,042,553	324,823.25 12,364,072,188	- -	2.63
4	FACEBOOK INC アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	215,014	28,740.62 6,179,636,743	27,060.81 5,818,453,538	- -	1.24
5	ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	26,796	223,561.68 5,990,558,978	215,832.00 5,783,434,272	- -	1.23
6	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	26,900	222,596.93 5,987,857,618	214,194.68 5,761,837,093	- -	1.22
7	TESLA INC アメリカ	株式 自動車	66,704	86,712.75 5,784,087,276	72,485.87 4,835,097,806	- -	1.03
8	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	272,545	15,007.81 4,090,304,257	16,062.87 4,377,856,266	- -	0.93
9	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	235,155	17,699.12 4,162,037,739	17,293.24 4,066,594,203	- -	0.86
10	VISA INC アメリカ	株式 情報技術 サービス	150,580	22,308.25 3,359,176,285	22,710.93 3,419,812,968	- -	0.73
11	THE WALT DISNEY CO アメリカ	株式 娯楽	161,966	19,939.93 3,229,591,917	20,291.62 3,286,553,334	- -	0.70
12	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B アメリカ	株式 各種金融 サービス	125,078	25,761.37 3,222,181,262	25,892.06 3,238,527,393	- -	0.69

13	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	55,238	63,585.31 3,512,325,491	56,556.87 3,124,088,661	- -	0.66
14	MASTERCARD INC アメリカ	株式 情報技術 サービス	79,824	36,231.25 2,892,123,300	37,673.06 3,007,214,541	- -	0.64
15	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	222,379	13,559.62 3,015,375,847	13,449.12 2,990,802,968	- -	0.64
16	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	株式 ヘルスケ ア・プロ バイ ダー/ヘル スケ ア・サー ビス	84,987	34,875.49 2,963,964,118	34,942.43 2,969,652,935	- -	0.63
17	NESTLE SA-REGISTERED スイス	株式 食品	257,032	11,818.48 3,037,728,785	11,288.10 2,901,404,975	- -	0.62
18	PAYPAL HOLDINGS INC アメリカ	株式 情報技術 サービス	100,053	31,701.81 3,171,861,446	26,981.12 2,699,542,499	- -	0.57
19	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	697,637	3,545.56 2,473,515,585	3,817.56 2,663,272,849	- -	0.57
20	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売 り	96,381	29,485.43 2,841,835,951	27,120.31 2,613,882,839	- -	0.56
21	INTEL CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	380,257	6,567.31 2,497,266,549	6,417.49 2,440,299,297	- -	0.52
22	ASML HOLDING NV オランダ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	38,098	63,896.96 2,434,346,477	61,339.79 2,336,923,414	- -	0.50
23	NETFLIX INC アメリカ	株式 娯楽	39,498	59,130.24 2,335,526,614	58,086.87 2,294,315,388	- -	0.49
24	COMCAST CORP-CL A アメリカ	株式 メディア	408,173	5,655.68 2,308,498,933	5,550.49 2,265,564,236	- -	0.48
25	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	378,944	5,367.75 2,034,076,656	5,924.50 2,245,053,728	- -	0.48
26	VERIZON COMM INC アメリカ	株式 各種電気 通信サー ビス	368,567	5,758.74 2,122,485,211	6,003.12 2,212,553,771	- -	0.47
27	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	62,885	36,750.88 2,311,079,591	34,855.84 2,191,909,938	- -	0.47

28	ADOBE INC アメリカ	株式 ソフトウェア	42,977	53,001.74 2,277,856,209	48,785.74 2,096,665,177	- -	0.45
29	ABBOTT LABORATORIES アメリカ	株式 ヘルスケア機器・用品	158,592	13,624.43 2,160,726,792	12,917.87 2,048,671,632	- -	0.44
30	SALESFORCE.COM INC アメリカ	株式 ソフトウェア	81,512	25,539.31 2,081,760,440	24,552.25 2,001,303,002	- -	0.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年2月26日現在

種類	投資比率(%)
株式	95.49
投資信託受益証券	0.19
投資証券	1.95
合計	97.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2021年2月26日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
ソフトウェア	外国	6.98
銀行		6.14
情報技術サービス		4.68
医薬品		4.65
コンピュータ・周辺機器		4.46
半導体・半導体製造装置		4.44
インタラクティブ・メディアおよびサービス		4.25
インターネット販売・通信販売		3.44
石油・ガス・消耗燃料		3.24
保険		3.19
資本市場		3.10
ヘルスケア機器・用品		3.05
化学		2.12
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		1.80
機械		1.79
電力		1.78
バイオテクノロジー		1.77
自動車		1.71
金属・鉱業		1.69
娯楽		1.66
ホテル・レストラン・レジャー		1.61
飲料		1.57
食品		1.57
専門小売り		1.56
各種電気通信サービス		1.48
繊維・アパレル・贅沢品		1.46
航空宇宙・防衛	1.45	



食品・生活必需品小売り	1.29
コングロマリット	1.20
メディア	1.15
家庭用品	1.15
陸運・鉄道	1.07
ライフサイエンス・ツール/サービス	1.01
各種金融サービス	0.94
電気設備	0.86
総合公益事業	0.82
タバコ	0.67
専門サービス	0.66
通信機器	0.64
パーソナル用品	0.62
航空貨物・物流サービス	0.60
建設関連製品	0.55
電子装置・機器・部品	0.55
複合小売り	0.48
不動産管理・開発	0.45
消費者金融	0.43
商業サービス・用品	0.39
家庭用耐久財	0.36
商社・流通業	0.29
自動車部品	0.29
容器・包装	0.29
無線通信サービス	0.28
建設資材	0.27
建設・土木	0.27
ヘルスケア・テクノロジー	0.17
エネルギー設備・サービス	0.16
運送インフラ	0.15
ガス	0.15
紙製品・林産品	0.12
水道	0.11
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.10
販売	0.08
レジャー用品	0.07
旅客航空輸送業	0.06
海運業	0.06
合計	95.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年2月26日現在

種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	シカゴ商品取引所	S&P500 EMINI FUT Mar21	買建	403	8,409,656,953	8,195,508,750	1.74
	EUREX取引所	DJ EURO STOXX 50 Mar21	買建	386	1,838,925,522	1,838,538,072	0.39
	ICE-EU	FTSE 100 INDEX FUTURE Mar21	買建	55	533,811,584	541,228,160	0.11
	モントルオール取引所	S&P/TSE 60 IX FUT Mar21	買建	21	385,850,328	381,785,418	0.08
	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTURES Mar21	買建	19	266,989,805	268,814,294	0.06

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日（2021年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第10計算期間末 (2012年2月15日)	41,707	41,707	1.3008	1.3008
第11計算期間末 (2013年2月15日)	60,080	60,080	1.7592	1.7592
第12計算期間末 (2014年2月17日)	75,426	75,426	2.3012	2.3012
第13計算期間末 (2015年2月16日)	98,769	98,769	2.9168	2.9168
第14計算期間末 (2016年2月15日)	82,214	82,214	2.4126	2.4126
第15計算期間末 (2017年2月15日)	107,765	107,765	3.0461	3.0461
第16計算期間末 (2018年2月15日)	123,694	123,694	3.3421	3.3421
第17計算期間末 (2019年2月15日)	139,504	139,504	3.4447	3.4447
第18計算期間末 (2020年2月17日)	177,764	177,764	4.1731	4.1731
第19計算期間末 (2021年2月15日)	219,795	219,795	4.6863	4.6863
2020年2月末日	158,314	-	3.7177	-
3月末日	136,471	-	3.1577	-

4月末日	152,522	-	3.4668	-
5月末日	162,689	-	3.6145	-
6月末日	166,421	-	3.6832	-
7月末日	172,669	-	3.8056	-
8月末日	186,962	-	4.0970	-
9月末日	181,541	-	3.9344	-
10月末日	177,095	-	3.8241	-
11月末日	195,957	-	4.2643	-
12月末日	203,747	-	4.3865	-
2021年1月末日	210,368	-	4.4762	-
2月末日	217,486	-	4.6280	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第10計算期間	7.8
第11計算期間	35.2
第12計算期間	30.8
第13計算期間	26.8
第14計算期間	17.3
第15計算期間	26.3
第16計算期間	9.7
第17計算期間	3.1
第18計算期間	21.1
第19計算期間	12.3

(注) 収益率は期間騰落率です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10計算期間	9,290,705,463	5,326,900,557
第11計算期間	8,170,299,501	6,081,641,525
第12計算期間	8,496,275,034	9,870,472,114
第13計算期間	8,954,460,215	7,869,839,615
第14計算期間	7,855,082,565	7,640,340,280
第15計算期間	7,253,514,984	5,952,570,108
第16計算期間	8,373,163,615	6,739,828,907
第17計算期間	9,162,101,369	5,674,741,976

第18計算期間	10,301,449,476	8,202,787,502
第19計算期間	17,622,141,763	13,317,487,000

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

&lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2021年2月26日

## 基準価額・純資産の推移 (2011年2月28日～2021年2月26日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。  
(設定日:2002年9月5日)

## 分配の推移(税引前)

2017年 2月	0円
2018年 2月	0円
2019年 2月	0円
2020年 2月	0円
2021年 2月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

## 主要な資産の状況

## ■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	100.00

## ■外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

## 資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	95.49
内 アメリカ	65.29
内 イギリス	4.46
内 カナダ	3.46
内 フランス	3.31
内 スイス	3.27
内 その他	15.70
投資信託受益証券	0.19
内 オーストラリア	0.13
内 シンガポール	0.05
投資証券	1.95
内 アメリカ	1.79
内 イギリス	0.05
内 フランス	0.05
内 香港	0.04
内 カナダ	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2.37
合計(純資産総額)	100.00

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	4.17
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	3.32
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	インターネット販売・通信販売	2.63
4	FACEBOOK INC	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.24
5	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.23
6	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.22
7	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車	1.03
8	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	銀行	0.93
9	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品	0.86
10	VISA INC	株式	アメリカ	情報技術サービス	0.73

## その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株債指数先物取引(買建)	2.38

## 株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	ソフトウェア	6.98
2	銀行	6.14
3	情報技術サービス	4.68
4	医薬品	4.65
5	コンピュータ・周辺機器	4.46

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2021年については年年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### お申込みの方法

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。  
当ファンドは、原則として確定拠出年金制度による取得のみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。
- ・当ファンドは、収益の分配がなされた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資（自動けいぞく）」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「累積投資約款」にしたがって分配金累積投資に関する契約を締結します。  
なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。  
なお、ニューヨーク証券取引所、またはロンドン証券取引所の休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）は、お申込みの受付を行いません。
- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

#### お申込価額（発行価格）

- ・お申込日の翌営業日の基準価額 とします。  
収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。  
「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たり換算した基準価額で表示することがあります。）

- ・基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### お申込単位

1円以上1円単位（当初元本1口 = 1円）

収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

#### お申込手数料

ありません。

#### 払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

## 2【換金（解約）手続等】

### 解約のお申込方法

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって解約の請求をすることができます。

受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

#### 解約価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### 解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

#### <主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日、委託会社にて計算されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）



## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

信託期間は2002年9月5日から無期限です。ただし、下記(5)イ.の場合には、信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4) 【計算期間】

- a. 計算期間は原則として毎年2月16日から翌年2月15日までとします。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

## (5) 【その他】

## イ. 償還規定

- a. 委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は、上記a.およびb.の事項についてあらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d. 委託会社は上記c.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. 上記d.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は上記e.の規定により、信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- g. 上記d.～f.の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、

下記「ロ.信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

- j. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- k. 上記 d.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

#### ロ.信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は上記a.のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記a.～e.の規定にしたがいます。
- g. 上記c.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

## 八. 関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3カ月前までに、当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

## 二. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

## ホ. 運用報告書

- ・委託会社は、毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

## 4【受益者の権利等】

### 収益分配金請求権

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付され、販売会社により自動的に再投資されます。

販売会社は、累積投資約款に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

#### 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

#### 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2020年2月18日から2021年2月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【DIAM外国株式インデックスファンド&lt;DC年金&gt;】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第18期 2020年2月17日現在	第19期 2021年2月15日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	700,041,690	1,093,845,713
親投資信託受益証券	177,760,364,200	219,790,752,741
流動資産合計	178,460,405,890	220,884,598,454
資産合計	178,460,405,890	220,884,598,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	470,882,482	821,116,193
未払受託者報酬	26,821,879	31,913,403
未払委託者報酬	196,694,117	234,031,917
その他未払費用	1,699,818	1,858,796
流動負債合計	696,098,296	1,088,920,309
負債合計	696,098,296	1,088,920,309
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	42,597,378,119	46,902,032,882
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	135,166,929,475	172,893,645,263
(分配準備積立金)	56,410,883,183	71,361,879,246
元本等合計	177,764,307,594	219,795,678,145
純資産合計	177,764,307,594	219,795,678,145
負債純資産合計	178,460,405,890	220,884,598,454

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第18期 自 2019年2月16日 至 2020年2月17日	第19期 自 2020年2月18日 至 2021年2月15日
<b>営業収益</b>		
受取利息	-	835
有価証券売買等損益	30,847,030,188	26,815,722,541
<b>営業収益合計</b>	<b>30,847,030,188</b>	<b>26,815,723,376</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	286,251	289,177
受託者報酬	50,401,248	57,839,885
委託者報酬	369,609,752	424,159,673
その他費用	3,226,917	3,444,607
<b>営業費用合計</b>	<b>423,524,168</b>	<b>485,733,342</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>30,423,506,020</b>	<b>26,329,990,034</b>
経常利益又は経常損失( )	30,423,506,020	26,329,990,034
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>30,423,506,020</b>	<b>26,329,990,034</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	2,110,554,930	3,117,826,149
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>99,005,650,023</b>	<b>135,166,929,475</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,066,702,854	49,163,599,713
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,066,702,854	49,163,599,713
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>20,218,374,492</b>	<b>40,884,700,108</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,218,374,492	40,884,700,108
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>135,166,929,475</b>	<b>172,893,645,263</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第19期	
	自 2020年2月18日	至 2021年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月15日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2020年2月17日としております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18期	第19期
	2020年2月17日現在	2021年2月15日現在
1. 期首元本額	40,498,716,145円	42,597,378,119円
期中追加設定元本額	10,301,449,476円	17,622,141,763円
期中一部解約元本額	8,202,787,502円	13,317,487,000円
2. 受益権の総数	42,597,378,119口	46,902,032,882口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18期	第19期
	自 2019年2月16日 至 2020年2月17日	自 2020年2月18日 至 2021年2月15日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(28,313,003,446円)、信託約款に規定される収益調整金(85,117,077,965円)及び分配準備積立金(28,097,879,737円)より分配対象収益は141,527,961,148円(1万口当たり33,224.57円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(29,447,871,559円)、信託約款に規定される収益調整金(113,915,957,566円)及び分配準備積立金(41,914,007,687円)より分配対象収益は185,277,836,812円(1万口当たり39,503.15円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第18期	第19期
	自 2019年2月16日 至 2020年2月17日	自 2020年2月18日 至 2021年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左



2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第18期 2020年2月17日現在	第19期 2021年2月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第18期 2020年2月17日現在	第19期 2021年2月15日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	30,266,304,662	27,401,193,296
合計	30,266,304,662	27,401,193,296

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第18期 2020年2月17日現在	第19期 2021年2月15日現在
	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	4.1731円 (41,731円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2021年2月15日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	46,681,552,310	219,790,752,741	
親投資信託受益証券	合計	46,681,552,310	219,790,752,741	
合計			219,790,752,741	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

2021年2月15日現在

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	7,128,112,205
コール・ローン	415,001,871
株式	455,954,801,985
新株予約権証券	3,416,297
投資信託受益証券	872,963,897
投資証券	9,133,215,008
派生商品評価勘定	278,674,659
未収入金	141,863
未収配当金	327,168,116
差入委託証拠金	3,539,118,445
流動資産合計	477,652,614,346
資産合計	477,652,614,346
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,720,014
未払解約金	79,951,300
流動負債合計	86,671,314
負債合計	86,671,314
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	101,430,005,374
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	376,135,937,658
元本等合計	477,565,943,032
純資産合計	477,565,943,032
負債純資産合計	477,652,614,346

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2020年2月18日 至 2021年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年2月15日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	88,590,932,378円
同期中追加設定元本額	45,119,031,395円
同期中一部解約元本額	32,279,958,399円

## 元本の内訳

## ファンド名

DIAM外国株式パッシブ・ファンド	3,590,651,003円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	2,310,337円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	6,547,566円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	6,756,671円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	21,177,539円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	17,784,106円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	10,755,334円
たわらノーロード 先進国株式	19,446,068,276円
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	221,026,311円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	2,352,778,639円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	410,571,761円
たわらノーロード バランス(堅実型)	46,019,112円
たわらノーロード バランス(標準型)	354,659,393円
たわらノーロード バランス(積極型)	417,152,173円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	1,077,196円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	132,195,005円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	345,649,770円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	228,974,611円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	343,116,453円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	628,040円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	2,639,134円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	1,984,548円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	4,398,037円
たわらノーロード 全世界株式	85,362,898円
DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>	46,681,552,310円
One DC 先進国株式インデックスファンド	578,488,633円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	183,355,556円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	935,988,345円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	1,108,633,939円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	112,383,572円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	336,515,401円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	294,453,629円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	26,718,430円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	815,556,610円
マネックス資産設計ファンド エポリューション	168,120,959円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	207,380,963円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	175,357,524円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	291,398,144円
投資のソムリエ	4,677,116,550円
クルーズコントロール	247,166,541円
投資のソムリエ<DC年金>	287,425,394円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	195,280,389円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	114,819,293円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	1,868,239円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	4,162,455円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	109,409,614円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,213,146,637円
ワールドアセットバランス(基本コース)	336,245,295円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	982,171,507円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	12,186,690円

投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	5,775,603円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	1,075,918円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	20,712,777円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	33,065,020円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	740,973,150円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	175,140,431円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	6,120,622円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	3,347,358円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	3,322,497円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	1,214,984円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	117,075,833円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	142,051,776円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	6,645,402円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	72,091,910円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	257,923,303円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	63,007,304円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	1,445,094,582円
DIAM先進国株式パッシブファンド(適格機関投資家限定)	5,156,121,882円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	862,725,175円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	11,658,494円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	190,209,441円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	47,142,712円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	83,869,902円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	5,197,402円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	34,446,092円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,743,840円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,557,070円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	12,351,541円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	42,816,355円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	298,196,031円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	415,545,865円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,340,967,617円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	497,122,927円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	73,316,094円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	487,021,391円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	21,947,333円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	4,736,583円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	203,141,179円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	15,672,052円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	65,152,864円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	103,614,222円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	210,904,861円

計	101,430,005,374円
2. 受益権の総数	101,430,005,374口

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年2月18日 至 2021年2月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価及び為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年2月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	2021年2月15日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	
株式	61,259,380,487	
新株予約権証券	1,323,750	
投資信託受益証券	148,466,740	
投資証券	591,268,612	
合計	60,520,968,885	

(デリバティブ取引等に関する注記)

## 通貨関連

種類	2021年2月15日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建	725,661,696	-	726,552,300	890,604	
アメリカ・ドル	509,162,240	-	509,678,390	516,150	
イギリス・ポンド	41,163,063	-	41,272,720	109,657	
オーストラリア・ドル	19,540,420	-	19,584,000	43,580	
カナダ・ドル	16,931,580	-	16,980,150	48,570	
ユーロ	138,864,393	-	139,037,040	172,647	
合計	725,661,696	-	726,552,300	890,604	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 株式関連

種類	2021年2月15日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引 先物取引 買建	11,783,160,312	-	12,054,224,353	271,064,041	
合計	11,783,160,312	-	12,054,224,353	271,064,041	



## (注) 時価の算定方法

## 株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	2021年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.7083円 (47,083円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

2021年2月15日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AMAZON.COM INC	38,064	3,277.710	124,762,753.440	
	ABBOTT LABORATORIES	158,592	128.230	20,336,252.160	
	AES CORP	56,735	28.530	1,618,649.550	
	ABIOMED INC	3,987	328.360	1,309,171.320	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	79,802	120.800	9,640,081.600	
	ADVANCED MICRO DEVICES	105,311	93.770	9,875,012.470	
	ADOBE INC	42,977	498.840	21,438,646.680	
	CHUBB LTD	40,640	164.160	6,671,462.400	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	19,854	260.550	5,172,959.700	
	ALLEGHANY CORP	1,263	609.080	769,268.040	
	SAREPTA THERAPEUTICS INC	6,052	91.070	551,155.640	
	ALLSTATE CORP	28,381	104.430	2,963,827.830	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	62,786	203.570	12,781,346.020	
	AMGEN INC	52,453	237.210	12,442,376.130	
	HESS CORP	24,776	60.000	1,486,560.000	
	AMERICAN EXPRESS CO	61,615	129.620	7,986,536.300	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	45,017	78.610	3,538,786.370	
	AFLAC INC	58,283	46.920	2,734,638.360	
	AMERICAN INTL GROUP	75,450	41.400	3,123,630.000	
	AMERCO	929	500.240	464,722.960	
ANALOG DEVICES	33,579	160.780	5,398,831.620		
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	19,219	158.390	3,044,097.410		
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	65,314	53.580	3,499,524.120		

VALERO ENERGY CORP	37,400	64.740	2,421,276.000	
ANSYS INC	7,970	403.600	3,216,692.000	
APPLE INC	1,528,624	135.370	206,929,830.880	
APPLIED MATERIALS INC	81,851	116.700	9,552,011.700	
ALBEMARLE CORP	9,536	164.640	1,570,007.040	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	51,745	55.720	2,883,231.400	
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	9,278	76.190	706,890.820	
AMEREN CORP	22,273	73.280	1,632,165.440	
ARROW ELECTRONICS INC	6,651	105.080	698,887.080	
AUTOLIV INC	7,570	94.270	713,623.900	
AUTODESK INC	19,842	305.140	6,054,587.880	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	38,631	167.030	6,452,535.930	
AUTOZONE INC	2,160	1,146.650	2,476,764.000	
AVERY DENNISON CORP	7,627	177.230	1,351,733.210	
BALL CORP	28,847	89.680	2,586,998.960	
BERKSHIRE HATHAWAY INC- CL B	125,078	242.460	30,326,411.880	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	70,298	41.930	2,947,595.140	
BAXTER INTERNATIONAL INC	44,326	78.730	3,489,785.980	
BECTON DICKINSON & CO	26,087	256.320	6,686,619.840	
AMETEK INC	20,008	121.750	2,435,974.000	
VERIZON COMM INC	368,567	54.200	19,976,331.400	
WR BERKLEY CORP	12,511	67.880	849,246.680	
BEST BUY CO INC	21,560	120.510	2,598,195.600	
BIO-RAD LABORATORIES-CL A	1,859	662.350	1,231,308.650	
YUM! BRANDS INC	27,393	105.470	2,889,139.710	
FIRSTENERGY CORP	47,800	31.240	1,493,272.000	
BOEING CO	48,142	210.980	10,156,999.160	
ROBERT HALF INTL INC	11,111	73.780	819,769.580	
BORGWARNER INC	21,938	41.990	921,176.620	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	129,098	38.390	4,956,072.220	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11,719	91.300	1,069,944.700	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	10,687	199.860	2,135,903.820	
METTLER TOLEDO INTERNATIONAL INC	2,208	1,220.660	2,695,217.280	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	201,855	59.990	12,109,281.450	
ONEOK INC	39,284	45.110	1,772,101.240	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	8,093	108.040	874,367.720	
UNITED RENTALS INC	6,181	286.220	1,769,125.820	
SEMPRA ENERGY	26,113	124.500	3,251,068.500	
FEDEX CORP	22,418	263.000	5,895,934.000	

VERISIGN INC	8,762	202.390	1,773,341.180	
AMPHENOL CORP	26,207	135.900	3,561,531.300	
BROWN-FORMAN CORP	26,085	76.850	2,004,632.250	
SIRIUS XM HOLDINGS INC	97,136	6.090	591,558.240	
CSX CORP	68,659	90.140	6,188,922.260	
CABOT OIL & GAS CORP	31,416	18.230	572,713.680	
CAMPBELL SOUP CO	16,623	46.750	777,125.250	
SEAGATE TECHNOLOGY	19,641	72.210	1,418,276.610	
CONSTELLATION BRANDS INC	14,675	241.270	3,540,637.250	
CARDINAL HEALTH INC	24,718	51.860	1,281,875.480	
CARNIVAL CORP COMMON PAIRED	47,145	20.600	971,187.000	
CATERPILLAR INC	48,612	197.990	9,624,689.880	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	9,865	120.720	1,190,902.800	
CITRIX SYSTEMS INC	9,933	137.680	1,367,575.440	
LUMEN TECHNOLOGIES INC	80,424	11.780	947,394.720	
CERNER CORP	27,258	74.950	2,042,987.100	
JPMORGAN CHASE & CO	272,545	141.250	38,496,981.250	
CHURCH & DWIGHT CO INC	21,287	82.940	1,765,543.780	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	12,872	92.420	1,189,630.240	
CINTAS CORP	8,099	342.440	2,773,421.560	
CISCO SYSTEMS INC	376,958	47.290	17,826,343.820	
CLOROX COMPANY	11,785	185.970	2,191,656.450	
COCA-COLA CO/THE	364,471	50.690	18,475,034.990	
COPART INC	18,628	119.425	2,224,648.900	
COGNEX CORP	14,677	93.990	1,379,491.230	
COLGATE-PALMOLIVE CO	71,297	78.430	5,591,823.710	
MARRIOTT INTERNATIONAL- CL A	25,686	129.480	3,325,823.280	
MOLINA HEALTHCARE INC	5,203	216.280	1,125,304.840	
NRG ENERGY, INC.	21,039	43.040	905,518.560	
COMCAST CORP-CL A	408,173	53.230	21,727,048.790	
CONAGRA BRANDS INC	46,145	34.550	1,594,309.750	
CONSOLIDATED EDISON INC	29,844	71.060	2,120,714.640	
CMS ENERGY CORP	25,936	56.380	1,462,271.680	
COOPER COS INC	5,031	385.400	1,938,947.400	
MOLSON COORS BEVERAGE CO	16,513	44.010	726,737.130	
CORNING INC	71,011	36.880	2,618,885.680	
SEALED AIR CORP	13,870	44.090	611,528.300	
HEICO CORP-CL A	6,236	116.130	724,186.680	
CUMMINS INC	13,718	243.970	3,346,780.460	
DR HORTON INC	32,207	82.180	2,646,771.260	
DANAHER CORP	57,281	245.900	14,085,397.900	
MOODY'S CORP	15,199	278.670	4,235,505.330	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS	47,043	76.960	3,620,429.280	
TARGET CORP	44,986	191.430	8,611,669.980	

DEERE & CO	26,797	313.000	8,387,461.000	
MORGAN STANLEY	121,665	74.610	9,077,425.650	
REPUBLIC SERVICES INC	19,136	91.260	1,746,351.360	
COSTAR GROUP INC	3,438	939.760	3,230,894.880	
THE WALT DISNEY CO	161,966	187.670	30,396,159.220	
DOLLAR TREE INC	21,916	108.375	2,375,146.500	
DOVER CORP	12,652	122.730	1,552,779.960	
OMNICOM GROUP	19,663	66.250	1,302,673.750	
DTE ENERGY CO	17,793	120.940	2,151,885.420	
DUKE ENERGY CORP	64,205	89.820	5,766,893.100	
DARDEN RESTAURANTS INC	10,902	128.450	1,400,361.900	
EBAY INC	61,491	63.010	3,874,547.910	
BANK OF AMERICA CORP	697,637	33.370	23,280,146.690	
CITIGROUP INC	186,717	63.630	11,880,802.710	
EASTMAN CHEMICAL CO	12,229	109.230	1,335,773.670	
EATON CORP PLC	36,497	123.980	4,524,898.060	
CADENCE DESIGN SYS INC	24,639	145.680	3,589,409.520	
DISH NETWORK CORP	21,420	31.360	671,731.200	
ECOLAB INC	23,050	219.880	5,068,234.000	
PERKINELMER INC	9,755	150.570	1,468,810.350	
ELECTRONIC ARTS INC	25,142	147.740	3,714,479.080	
SALESFORCE.COM INC	81,512	240.370	19,593,039.440	
ERIE INDEMNITY CO	2,243	260.270	583,785.610	
EMERSON ELECTRIC CO	52,299	85.330	4,462,673.670	
ATMOS ENERGY CORP	11,503	91.050	1,047,348.150	
ENTERGY CORP	17,195	94.890	1,631,633.550	
EOG RESOURCES INC	54,041	61.020	3,297,581.820	
EQUIFAX INC	10,322	177.190	1,828,955.180	
ESTEE LAUDER COS INC/THE	20,215	290.250	5,867,403.750	
EXPEDITORS INTERNATIONAL	13,942	96.580	1,346,518.360	
EXXON MOBIL CORP	378,944	50.520	19,144,250.880	
FMC CORP	11,416	107.680	1,229,274.880	
NEXTERA ENERGY INC	175,242	83.130	14,567,867.460	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	3,246	316.000	1,025,736.000	
FAIR ISAAC CORP	2,482	473.780	1,175,921.960	
ASSURANT INC	5,523	128.130	707,661.990	
FASTENAL CO	50,482	47.390	2,392,341.980	
FIFTH THIRD BANCORP	63,646	32.510	2,069,131.460	
M&T BANK CORP	11,432	142.230	1,625,973.360	
FISERV INC	51,404	109.990	5,653,925.960	
FORD MOTOR CO	342,319	11.450	3,919,552.550	
FRANKLIN RESOURCES INC	23,713	27.620	654,953.060	
FREEMPORT-MCMORAN INC	126,973	31.230	3,965,366.790	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	17,922	116.680	2,091,138.960	
DENTSPLY SIRONA INC	18,386	55.350	1,017,665.100	
GENERAL DYNAMICS CORP	21,599	164.830	3,560,163.170	
GENERAL MILLS INC	53,866	57.120	3,076,825.920	
GENUINE PARTS CO	13,393	99.320	1,330,192.760	

GILEAD SCIENCES INC	113,010	66.890	7,559,238.900	
GARTNER INC	7,522	182.930	1,375,999.460	
MCKESSON CORP	14,289	182.240	2,604,027.360	
NVIDIA CORP	55,238	598.450	33,057,181.100	
GENERAL ELECTRIC CO	785,777	11.730	9,217,164.210	
VW GRAINGER INC	4,234	372.080	1,575,386.720	
HALLIBURTON CO	77,483	20.170	1,562,832.110	
MONSTER BEVERAGE CORP	34,568	91.730	3,170,922.640	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	29,378	306.320	8,999,068.960	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	18,969	185.920	3,526,716.480	
HASBRO INC	11,383	91.480	1,041,316.840	
HENRY SCHEIN INC	11,516	69.460	799,901.360	
HEICO CORP	3,623	128.540	465,700.420	
HERSHEY FOODS CORP	13,622	151.380	2,062,098.360	
HP INC	125,184	27.490	3,441,308.160	
F5 NETWORKS INC	5,529	210.620	1,164,517.980	
CROWN HOLDINGS INC NPR	12,024	98.960	1,189,895.040	
JUNIPER NETWORKS INC	27,939	25.250	705,459.750	
HOLOGIC INC	24,009	82.980	1,992,266.820	
HOME DEPOT INC	96,381	277.510	26,746,691.310	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	16,288	87.040	1,417,707.520	
HORMEL FOODS CORP	26,254	48.240	1,266,492.960	
CENTERPOINT ENERGY INC	49,065	21.380	1,049,009.700	
LENNOX INTERNATIONAL INC	2,913	292.860	853,101.180	
HUMANA INC	11,937	380.640	4,543,699.680	
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	7,544	148.320	1,118,926.080	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	93,857	14.450	1,356,233.650	
BIOGEN INC	14,418	278.030	4,008,636.540	
IDEX CORP	7,294	199.870	1,457,851.780	
ILLINOIS TOOL WORKS	27,580	200.980	5,543,028.400	
INTUIT INC	23,397	413.990	9,686,124.030	
IDEXX LABORATORIES INC	7,782	544.080	4,234,030.560	
IONIS PHARMACEUTICALS INC	10,960	57.060	625,377.600	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	21,891	150.930	3,304,008.630	
INTEL CORP	380,257	61.810	23,503,685.170	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	19,906	134.060	2,668,598.360	
INTERNATIONAL PAPER CO	31,983	49.180	1,572,923.940	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	35,317	24.630	869,857.710	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	11,033	114.900	1,267,691.700	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	6,874	145.640	1,001,129.360	

INCYTE CORP	15,942	84.325	1,344,309.150	
JOHNSON & JOHNSON	235,155	166.580	39,172,119.900	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	33,476	49.610	1,660,744.360	
KLA CORPORATION	14,130	331.810	4,688,475.300	
DEVON ENERGY CORP	56,014	19.980	1,119,159.720	
KELLOGG CO	21,954	57.380	1,259,720.520	
KEYCORP	87,597	19.070	1,670,474.790	
KIMBERLY-CLARK CORP	30,861	132.130	4,077,663.930	
BLACKROCK INC/NEW YORK	13,668	722.980	9,881,690.640	
KROGER CO	71,262	33.950	2,419,344.900	
LAM RESEARCH CORP	13,086	586.160	7,670,489.760	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	3,302	387.910	1,280,878.820	
PACKAGING CORP OF AMERICA	8,438	133.180	1,123,772.840	
AKAMA I TECHNOLOGIES	14,153	101.590	1,437,803.270	
LENNAR CORP	25,881	92.580	2,396,062.980	
ELI LILLY & CO	77,111	207.290	15,984,339.190	
LINCOLN NATIONAL CORP	18,090	52.350	947,011.500	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	63,318	163.390	10,345,528.020	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	28,452	127.980	3,641,286.960	
LOCKHEED MARTIN CORP	22,505	337.730	7,600,613.650	
LOEWS CORP	21,759	48.620	1,057,922.580	
LOWE'S COS INC	67,992	177.160	12,045,462.720	
DOMINION ENERGY INC	73,373	71.870	5,273,317.510	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	45,850	35.930	1,647,390.500	
MCCORMICK & CO INC	21,514	89.650	1,928,730.100	
MCDONALD'S CORPORATION	66,419	213.900	14,207,024.100	
S&P GLOBAL INC	21,572	339.450	7,322,615.400	
EVEREST RE GROUP LTD	3,416	243.540	831,932.640	
MARKEL CORPORATION	1,201	1,106.960	1,329,458.960	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP NPR	56,191	87.650	4,925,141.150	
MARSH & MCLENNAN COS	44,208	112.800	4,986,662.400	
MASCO CORP	23,151	54.950	1,272,147.450	
MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	5,258	330.830	1,739,504.140	
METLIFE INC	67,999	55.670	3,785,504.330	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	23,591	96.220	2,269,926.020	
MEDTRONIC PLC	120,014	119.740	14,370,476.360	
ACTIVISION BLIZZARD INC	69,643	103.810	7,229,639.830	
CVS HEALTH CORP	117,545	74.210	8,723,014.450	
MERCK & CO. INC.	225,706	75.000	16,927,950.000	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	36,651	41.270	1,512,586.770	

LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	8,588	238.260	2,046,176.880	
MICROSOFT CORP	642,529	244.990	157,413,179.710	
MICRON TECH INC	99,960	88.010	8,797,479.600	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	21,894	159.550	3,493,187.700	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	61,287	53.820	3,298,466.340	
3M CO	51,539	178.700	9,210,019.300	
MOHAWK INDUSTRIES INC	4,976	169.280	842,337.280	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	15,006	181.070	2,717,136.420	
KANSAS CITY SOUTHERN	8,346	209.310	1,746,901.260	
ILLUMINA INC	13,134	504.760	6,629,517.840	
XCEL ENERGY INC	46,591	61.540	2,867,210.140	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	8,058	114.100	919,417.800	
NETAPP INC	19,804	69.860	1,383,507.440	
NEWELL BRANDS INC	33,317	24.190	805,938.230	
NEWMONT CORP	72,665	58.940	4,282,875.100	
NVR INC	305	4,700.020	1,433,506.100	
NIKE INC-CL B	111,609	142.120	15,861,871.080	
NORDSON CORP	4,644	188.270	874,325.880	
NORFOLK SOUTHERN CORP	22,957	254.840	5,850,361.880	
EVERSOURCE ENERGY	30,569	85.170	2,603,561.730	
NISOURCE INC	31,427	22.530	708,050.310	
NORTHERN TRUST CORP	17,365	98.140	1,704,201.100	
NORTHROP GRUMMAN CORP	13,698	297.360	4,073,237.280	
WELLS FARGO & CO	350,346	33.530	11,747,101.380	
NUCOR CORP	28,860	56.340	1,625,972.400	
CHENIERE ENERGY INC	19,190	67.620	1,297,627.800	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	41,751	117.750	4,916,180.250	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	85,206	25.390	2,163,380.340	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	8,712	212.210	1,848,773.520	
OGE ENERGY CORP	16,028	31.540	505,523.120	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	6,576	433.050	2,847,736.800	
ORACLE CORP	178,261	63.080	11,244,703.880	
PACCAR INC	30,446	98.000	2,983,708.000	
PTC INC	9,433	142.720	1,346,277.760	
EXELON CORP	85,323	42.210	3,601,483.830	
PARKER HANNIFIN CORP	11,900	276.240	3,287,256.000	
PAYCHEX INC	29,842	89.400	2,667,874.800	
ALIGN TECHNOLOGY INC	6,529	609.580	3,979,947.820	
PPL CORPORATION	71,320	28.010	1,997,673.200	
PEPSICO INC	123,516	133.870	16,535,086.920	
PENTAIR PLC	15,564	53.630	834,697.320	
PFIZER INC	497,181	34.720	17,262,124.320	
ESSENTIAL UTILITIES INC	22,937	46.660	1,070,240.420	

CONOCOPHILLIPS	123,391	47.160	5,819,119.560	
PG&E CORP	123,999	11.800	1,463,188.200	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	18,144	132.290	2,400,269.760	
ALTRIA GROUP INC	167,374	43.400	7,264,031.600	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	38,289	162.270	6,213,156.030	
BROWN & BROWN INC	20,308	44.800	909,798.400	
GARMIN LTD	12,365	130.700	1,616,105.500	
PPG INDUSTRIES INC	20,685	138.550	2,865,906.750	
IPG PHOTONICS CORP	3,353	252.890	847,940.170	
COSTCO WHOLESALE CORP	39,444	352.750	13,913,871.000	
T ROWE PRICE GROUP INC	20,007	163.190	3,264,942.330	
QUEST DIAGNOSTICS	11,926	126.020	1,502,914.520	
PROCTER & GAMBLE CO	222,379	127.620	28,380,007.980	
PROGRESSIVE CORP	52,887	86.270	4,562,561.490	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	44,503	58.270	2,593,189.810	
PULTE GROUP INC	24,305	48.480	1,178,306.400	
GLOBAL PAYMENTS INC	27,125	197.180	5,348,507.500	
QUALCOMM INC	101,000	147.980	14,945,980.000	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	10,744	114.130	1,226,212.720	
EXACT SCIENCES CORP	13,911	155.010	2,156,344.110	
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	4,052	159.220	645,159.440	
REGENERON PHARMACEUTICALS	9,504	485.620	4,615,332.480	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INC	6,097	113.000	688,961.000	
RESMED INC	13,286	200.550	2,664,507.300	
US BANCORP	122,662	47.640	5,843,617.680	
SEAGEN INC	10,296	165.840	1,707,488.640	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	34,383	35.150	1,208,562.450	
ROSS STORES INC	31,197	119.090	3,715,250.730	
ROLLINS INC	18,567	37.590	697,933.530	
ROPER TECHNOLOGIES INC	9,127	396.020	3,614,474.540	
ROCKWELL AUTOMATION INC	10,718	249.180	2,670,711.240	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	15,879	67.630	1,073,896.770	
RPM INTERNATIONAL INC	11,004	86.800	955,147.200	
ACCENTURE PLC-CL A	56,870	257.470	14,642,318.900	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	127,863	55.190	7,056,758.970	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	11,794	227.420	2,682,191.480	
THE TRAVELERS COMPANIES INC	22,148	145.960	3,232,722.080	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	55,729	135.600	7,556,852.400	



BOOKING HOLDINGS INC	3,687	2,150.580	7,929,188.460	
SCHLUMBERGER LTD	130,940	26.770	3,505,263.800	
SCHWAB (CHARLES) CORP	137,629	58.190	8,008,631.510	
POOL CORP	3,532	337.840	1,193,250.880	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	18,187	161.380	2,935,018.060	
BUNGE LTD	13,304	78.000	1,037,712.000	
SEI INVESTMENTS CO	10,653	57.440	611,908.320	
ANTHEM INC	22,607	290.680	6,571,402.760	
AMERISOURCEBERGEN CORP	13,836	105.180	1,455,270.480	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	25,038	54.130	1,355,306.940	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	7,388	721.050	5,327,117.400	
CENTENE CORP	50,990	59.200	3,018,608.000	
SVB FINANCIAL GROUP	4,532	506.500	2,295,458.000	
SMITH (A.O.) CORP	11,351	60.370	685,259.870	
SNAP-ON INC	4,825	189.950	916,508.750	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	37,226	80.860	3,010,094.360	
ADVANCE AUTO PARTS	6,226	152.810	951,395.060	
EDISON INTERNATIONAL	35,041	57.910	2,029,224.310	
SOUTHERN CO	92,398	60.100	5,553,119.800	
TRUIST FINANCIAL CORP	121,555	54.010	6,565,185.550	
SOUTHWEST AIRLINES	11,791	51.340	605,349.940	
AT&T INC	636,397	28.800	18,328,233.600	
CHEVRON CORP	172,163	92.550	15,933,685.650	
STANLEY BLACK & DECKER INC	14,026	175.570	2,462,544.820	
STATE STREET CORP	32,404	73.500	2,381,694.000	
STARBUCKS CORP	104,903	105.300	11,046,285.900	
STEEL DYNAMICS INC	17,547	39.330	690,123.510	
STRYKER CORP	30,436	248.150	7,552,693.400	
NETFLIX INC	39,498	556.520	21,981,426.960	
NORTONLIFELOCK INC	48,955	21.470	1,051,063.850	
KNIGHT SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	9,793	43.340	424,428.620	
SYNOPSIS INC	13,381	292.090	3,908,456.290	
SYSCO CORP	42,171	76.240	3,215,117.040	
INTUITIVE SURGICAL INC	10,544	807.810	8,517,548.640	
TELEFLEX INC	4,002	406.190	1,625,572.380	
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	88,322	11.120	982,140.640	
TERADYNE INC	14,284	142.410	2,034,184.440	
TEXAS INSTRUMENTS INC	81,850	179.640	14,703,534.000	
TEXTRON INC	19,486	50.890	991,642.540	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	35,462	507.830	18,008,667.460	
GLOBE LIFE INC	10,578	94.020	994,543.560	
DAVITA INC	6,497	104.990	682,120.030	

TRACTOR SUPPLY CO	10,462	159.930	1,673,187.660	
TRIMBLE INC	22,442	73.970	1,660,034.740	
TYLER TECHNOLOGIES INC	3,473	474.790	1,648,945.670	
TYSON FOODS INC	24,980	65.560	1,637,688.800	
UGI CORP	20,072	38.880	780,399.360	
UNION PACIFIC CORP	60,564	213.160	12,909,822.240	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	137,210	72.610	9,962,818.100	
UNITEDHEALTH GROUP INC	84,987	328.240	27,896,132.880	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	6,153	129.280	795,459.840	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	8,139	176.120	1,433,440.680	
VF CORP	28,712	79.510	2,282,891.120	
VIACOMCBS INC	49,363	58.310	2,878,356.530	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	23,938	213.980	5,122,253.240	
VULCAN MATERIALS CO	12,170	164.500	2,001,965.000	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	66,871	50.380	3,368,960.980	
WALMART INC	126,414	144.470	18,263,030.580	
WASTE MANAGEMENT INC	38,357	113.250	4,343,930.250	
WATERS CORP	5,211	283.950	1,479,663.450	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	7,009	294.010	2,060,716.090	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	10,306	115.100	1,186,220.600	
VAIL RESORTS INC	3,590	287.370	1,031,658.300	
WESTERN DIGITAL CORP	25,867	65.570	1,696,099.190	
WABTEC CORP	16,257	80.530	1,309,176.210	
WHIRLPOOL CORP	5,656	199.930	1,130,804.080	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	15,331	189.500	2,905,224.500	
WYNN RESORTS LTD	8,639	117.850	1,018,106.150	
NASDAQ INC	10,097	141.990	1,433,673.030	
CME GROUP INC	32,180	184.370	5,933,026.600	
WILLIAMS COS INC	112,535	22.840	2,570,299.400	
LKQ CORP	23,691	36.920	874,671.720	
ALLIANT ENERGY CORP	22,829	48.290	1,102,412.410	
WEC ENERGY GROUP INC	29,002	83.050	2,408,616.100	
CARMAX INC	14,209	125.100	1,777,545.900	
XILINX INC	21,400	145.750	3,119,050.000	
TJX COMPANIES INC	108,150	68.000	7,354,200.000	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP	4,561	477.740	2,178,972.140	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	108,700	4.590	498,933.000	
JARDINE MATHESON HOLDINGS LTD	20,600	54.200	1,116,520.000	
JARDINE STRATEGIC HOLDINGS LTD	17,100	25.290	432,459.000	

ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	10,239	157.920	1,616,942.880	
CBRE GROUP INC	29,617	71.330	2,112,580.610	
LIBERTY GLOBAL PLC	12,732	25.080	319,318.560	
REGIONS FINANCIAL CORP	85,582	19.560	1,673,983.920	
DOMINO'S PIZZA INC	3,641	385.170	1,402,403.970	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	3,737	385.920	1,442,183.040	
T-MOBILE US INC	49,980	123.680	6,181,526.400	
LAS VEGAS SANDS CORP	30,277	56.020	1,696,117.540	
MOSAIC CO/THE	32,592	29.270	953,967.840	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	3,209	552.550	1,773,132.950	
CELANESE CORP	11,588	132.730	1,538,075.240	
DEXCOM INC	8,706	412.560	3,591,747.360	
DISCOVERY INC-A	15,362	47.800	734,303.600	
EXPEDIA GROUP INC	11,508	146.510	1,686,037.080	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	18,475	44.360	819,551.000	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	10,614	218.080	2,314,701.120	
LIBERTY GLOBAL PLC- SERIES C	34,023	24.780	843,089.940	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	48,785	111.070	5,418,549.950	
LIVE NATION	13,804	84.170	1,161,882.680	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,326	1,527.700	3,553,430.200	
TRANSDIGM GROUP INC	4,745	576.490	2,735,445.050	
MASTERCARD INC	79,824	341.000	27,219,984.000	
WESTERN UNION CO	35,367	23.990	848,454.330	
OWENS CORNING	9,965	85.750	854,498.750	
LEIDOS HOLDINGS INC	12,866	107.800	1,386,954.800	
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT-ADR	17,350	17.800	308,830.000	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	9,959	148.070	1,474,629.130	
DELTA AIR LINES INC	14,723	43.290	637,358.670	
INSULET CORP	5,566	289.770	1,612,859.820	
DISCOVER FINANCIAL	26,975	93.720	2,528,097.000	
TE CONNECTIVITY LTD	28,930	129.770	3,754,246.100	
MASIMO CORP	4,505	275.720	1,242,118.600	
LULULEMON ATHLETICA INC	10,817	342.860	3,708,716.620	
VMWARE INC	7,464	145.130	1,083,250.320	
MERCADOLIBRE INC	4,041	1,943.000	7,851,663.000	
ULTA BEAUTY INC	4,538	319.880	1,451,615.440	
INVESCO LTD	33,443	22.670	758,152.810	
MSCI INC	7,617	434.770	3,311,643.090	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	139,270	86.120	11,993,932.400	
VISA INC	150,580	209.960	31,615,776.800	

KEURIG DR PEPPER INC	48,480	31.770	1,540,209.600	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	16,915	161.690	2,734,986.350	
DISCOVERY INC-C	30,421	40.750	1,239,655.750	
MARATHON PETROLEUM CORP	59,587	50.460	3,006,760.020	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	11,744	89.840	1,055,080.960	
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	185,992	14.840	2,760,121.280	
XYLEM INC	17,222	99.120	1,707,044.640	
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	24,636	96.140	2,368,505.040	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3,484	176.130	613,636.920	
SPLUNK INC	14,641	173.330	2,537,724.530	
EPAM SYSTEMS INC	5,333	400.270	2,134,639.910	
ZILLOW GROUP INC	5,366	202.940	1,088,976.040	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	14,814	51.460	762,328.440	
HCA HEALTHCARE INC	23,631	173.510	4,100,214.810	
VERISK ANALYTICS INC	13,644	189.500	2,585,538.000	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	5,257	167.520	880,652.640	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	7,806	264.300	2,063,125.800	
FIRST REPUBLIC BANK/SAN FRANCISCO CA	14,986	155.390	2,328,674.540	
NXP SEMICONDUCTOR NV	24,375	194.390	4,738,256.250	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDING CORP	11,667	82.590	963,577.530	
LEAR CORP	4,681	159.670	747,415.270	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	10,472	89.390	936,092.080	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	20,243	66.020	1,336,442.860	
DOLLAR GENERAL CORP	21,825	198.600	4,334,445.000	
FORTINET INC	12,146	164.730	2,000,810.580	
HORIZON PHARMA PLC	18,986	90.530	1,718,802.580	
TESLA INC	66,704	816.120	54,438,468.480	
GENERAC HOLDINGS INC	5,402	326.840	1,765,589.680	
ENPHASE ENERGY INC	10,163	206.510	2,098,761.130	
GENERAL MOTORS CO	116,431	53.600	6,240,701.600	
XPO LOGISTICS INC	7,614	121.310	923,654.340	
ALLY FINANCIAL INC	33,857	42.010	1,422,332.570	
VOYA FINANCIAL INC	13,503	54.980	742,394.940	
APTIV PLC	23,697	156.290	3,703,604.130	
PHILLIPS 66	39,951	77.230	3,085,415.730	
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	7,172	128.690	922,964.680	
FACEBOOK INC	215,014	270.500	58,161,287.000	
IQVIA HOLDINGS INC	16,896	192.660	3,255,183.360	
SERVICENOW INC	17,289	591.290	10,222,812.810	

PALO ALTO NETWORKS INC	8,460	395.120	3,342,715.200	
WORKDAY INC	15,526	281.360	4,368,395.360	
ABBVIE INC	158,152	104.440	16,517,394.880	
ZOETIS INC	42,660	166.710	7,111,848.600	
NEWS CORP/NEW-CL A	30,263	23.720	717,838.360	
CDW CORP	12,768	155.400	1,984,147.200	
HOWMET AEROSPACE INC	38,127	28.280	1,078,231.560	
TWILIO INC	11,900	435.290	5,179,951.000	
COUPA SOFTWARE INC	6,246	366.510	2,289,221.460	
SNAP INC	82,223	61.970	5,095,359.310	
TRADE DESK INC A	3,648	864.000	3,151,872.000	
LIBERTY MEDIA CORP- LIBERTY-C	19,546	45.470	888,756.620	
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	8,324	43.570	362,676.680	
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-C	14,205	42.960	610,246.800	
OKTA INC	10,651	291.780	3,107,748.780	
BLACK KNIGHT INC	13,042	87.400	1,139,870.800	
BAKER HUGHES CO	57,274	22.700	1,300,119.800	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	13,181	77.160	1,017,045.960	
ALTICE USA INC-A	21,506	34.600	744,107.600	
BROADCOM INC	36,027	486.320	17,520,650.640	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	6,799	443.290	3,013,928.710	
MONGODB INC	4,188	422.850	1,770,895.800	
BURLINGTON STORES INC	5,602	262.660	1,471,421.320	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	35,824	29.750	1,065,764.000	
VEEVA SYSTEMS INC	11,832	318.030	3,762,930.960	
TWITTER INC	69,005	71.900	4,961,459.500	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING PLC	13,214	58.400	771,697.600	
EVERGY INC	21,039	54.430	1,145,152.770	
ALLEGION PLC	9,022	118.260	1,066,941.720	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	11,454	97.710	1,119,170.340	
STERIS PLC	7,390	183.000	1,352,370.000	
DOCUSIGN INC	15,247	263.300	4,014,535.100	
WIX.COM LTD	4,918	292.810	1,440,039.580	
DROPBOX INC	28,170	24.510	690,446.700	
KKR & CO INC	47,267	48.210	2,278,742.070	
PERRIGO CO PLC	10,553	44.980	474,673.940	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS INC	15,578	433.110	6,746,987.580	
MODERNA INC	24,031	183.740	4,415,455.940	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	25,878	112.140	2,901,958.920	
ARAMARK	18,632	36.000	670,752.000	
CIGNA CORP	33,116	206.930	6,852,693.880	
DELL TECHNOLOGIES INC	20,586	80.050	1,647,909.300	
DOW INC	64,707	58.150	3,762,712.050	
AMCOR PLC	146,149	11.500	1,680,713.500	
PINTEREST INC	42,097	84.040	3,537,831.880	

PELTON INTERACTIVE INC	17,870	154.670	2,763,952.900	
FOX CORP-A	31,751	32.590	1,034,765.090	
FOX CORP-B	13,009	31.450	409,133.050	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	13,078	242.100	3,166,183.800	
CHEWY INC	6,586	118.690	781,692.340	
AVANTOR INC	44,509	30.670	1,365,091.030	
DYNATRACE INC	15,949	53.530	853,749.970	
CLOUDFLARE INC	13,218	85.950	1,136,087.100	
TRADEWEB MARKETS INC	7,065	68.290	482,468.850	
CARRIER GLOBAL CORP	75,077	37.280	2,798,870.560	
OTIS WORLDWIDE CORP	37,535	63.930	2,399,612.550	
UBER TECHNOLOGIES INC	83,827	60.630	5,082,431.010	
CORTEVA INC	68,639	44.370	3,045,512.430	
MATCH GROUP INC	21,566	169.530	3,656,083.980	
SLACK TECHNOLOGIES INC	32,512	43.690	1,420,449.280	
BLACKSTONE GROUP INC	58,587	70.210	4,113,393.270	
CARLYLE GROUP INC	12,509	37.160	464,834.440	
10X GENOMICS INC	5,312	196.860	1,045,720.320	
DATADOG INC	13,021	112.860	1,469,550.060	
INGERSOLL RAND INC	31,282	43.920	1,373,905.440	
PAYCOM SOFTWARE INC	4,330	412.980	1,788,203.400	
PPD INC	10,828	38.000	411,464.000	
AON PLC	20,807	228.040	4,744,828.280	
IAC/INTERACTIVECORP	7,064	262.350	1,853,240.400	
ZENDESK INC	10,021	157.200	1,575,301.200	
ROYALTY PHARMA PLC	10,361	47.980	497,120.780	
VIATRIS INC	112,866	18.240	2,058,675.840	
DRAFTKINGS INC	14,671	61.070	895,957.970	
SNOWFLAKE INC	2,805	299.470	840,013.350	
ARISTA NETWORKS INC	5,042	323.310	1,630,129.020	
IHS MARKIT LTD	34,411	93.590	3,220,525.490	
FNF GROUP	24,567	39.630	973,590.210	
CATALENT INC	14,673	125.270	1,838,086.710	
SYNCHRONY FINANCIAL	45,491	37.150	1,689,990.650	
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	41,503	40.520	1,681,701.560	
CYBERARK SOFTWARE LTD	3,457	162.780	562,730.460	
WAYFAIR INC	5,543	292.970	1,623,932.710	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	17,407	153.480	2,671,626.360	
HUBSPOT INC	3,741	502.400	1,879,478.400	
QORVO INC	10,168	176.000	1,789,568.000	
LIBERTY BROADBAND CORP W/I	2,947	146.670	432,236.490	
LIBERTY BROADBAND CORP-C W/I	13,189	149.610	1,973,206.290	
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	17,018	27.240	463,570.320	

	SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	4,257	330.890	1,408,598.730	
	GODADDY INC	14,540	85.750	1,246,805.000	
	ETSY INC	10,237	233.860	2,394,024.820	
	TRANSUNION	16,760	95.060	1,593,205.600	
	SQUARE INC	33,506	272.750	9,138,761.500	
	DUPONT DE NEMOURS INC	47,757	71.470	3,413,192.790	
	CARVANA CO	5,347	296.050	1,582,979.350	
	COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS PLC	18,296	51.420	940,780.320	
	TELADOC HEALTH INC	10,454	293.660	3,069,921.640	
	WESTROCK CO	22,778	44.240	1,007,698.720	
	KRAFT HEINZ CO	56,879	35.390	2,012,947.810	
	NOVOCURE LTD	7,408	189.650	1,404,927.200	
	FORTIVE CORP	25,981	71.520	1,858,161.120	
	WASTE CONNECTIONS INC	24,778	99.360	2,461,942.080	
	ALPHABET INC-CL A	26,900	2,095.030	56,356,307.000	
	HEWLETT PACKARD ENTERPRISE CO	116,257	14.380	1,671,775.660	
	PAYPAL HOLDINGS INC	100,053	298.370	29,852,813.610	
	EQUITABLE HOLDINGS INC	35,277	27.350	964,825.950	
	SUNRUN INC	10,000	83.680	836,800.000	
	ZILLOW GROUP INC-C	13,376	197.810	2,645,906.560	
	ALPHABET INC-CL C	26,796	2,104.110	56,381,731.560	
	ZSCALER INC	6,193	226.480	1,402,590.640	
	CABLE ONE INC	392	2,056.790	806,261.680	
	LINDE PLC	47,049	252.680	11,888,341.320	
	ATHENE HOLDING LTD	11,847	45.170	535,128.990	
	ROKU INC	9,587	468.670	4,493,139.290	
	AVALARA INC	7,102	173.780	1,234,185.560	
	CHARTER COMMUNICATIONS INC	12,932	613.450	7,933,135.400	
	VISTRA CORP	38,032	21.330	811,222.560	
アメリカ・ドル	小計	27,849,128		3,119,137,808.630 (327,883,766,443)	
イギリス・ポンド	ANTOFAGASTA PLC	31,798	15.330	487,463.340	
	ASHTED GROUP	38,916	39.180	1,524,728.880	
	SEVERN TRENT PLC	21,933	23.480	514,986.840	
	BHP GROUP PLC	184,454	21.175	3,905,813.450	
	BARCLAYS PLC	1,608,889	1.459	2,347,369.050	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	82,283	6.800	559,524.400	
	BT GROUP PLC	795,507	1.240	986,428.680	
	BUNZL PLC	28,834	23.430	675,580.620	
	AVIVA PLC	363,464	3.486	1,267,035.500	
	CRODA INTERNATIONAL	12,568	66.000	829,488.000	
	DIAGEO PLC	209,647	30.090	6,308,278.230	
	SCHRODERS PLC	11,354	35.290	400,682.660	
	DCC PLC	7,898	58.820	464,560.360	

NATIONAL GRID PLC	306,881	8.564	2,628,128.880	
KINGFISHER PLC	197,159	2.709	534,103.730	
BAE SYSTEMS PLC	273,749	4.800	1,313,995.200	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	206,585	27.145	5,607,749.820	
HALMA PLC	31,901	25.590	816,346.590	
NEXT PLC	11,467	76.780	880,436.260	
IMPERIAL BRANDS PLC	87,708	14.935	1,309,918.980	
JOHNSON MATTHEY PLC	19,107	30.030	573,783.210	
ANGLO AMERICAN PLC	107,554	26.630	2,864,163.020	
COMPASS GROUP PLC	156,443	14.095	2,205,064.080	
HSBC HOLDINGS PLC	1,825,585	4.018	7,335,200.530	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	514,692	2.599	1,337,684.500	
UNILEVER PLC	235,136	39.610	9,313,736.960	
MORRISON <WM.> SUPERMARKETS	230,212	1.710	393,662.520	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	67,714	9.440	639,220.160	
RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	95,487	6.770	646,446.990	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	31,166	22.270	694,066.820	
PEARSON PLC	65,009	7.634	496,278.700	
PERSIMMON PLC	28,126	27.220	765,589.720	
PRUDENTIAL PLC	226,896	13.280	3,013,178.880	
RIO TINTO PLC	101,008	59.340	5,993,814.720	
VODAFONE GROUP PLC	2,423,237	1.339	3,244,714.340	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	64,558	63.060	4,071,027.480	
RELX PLC	174,163	18.665	3,250,752.390	
RENTOKIL INITIAL PLC	169,766	5.252	891,611.030	
ROLLS ROYCE HOLDINGS PLC	670,969	0.928	622,659.230	
NATWEST GROUP PLC	423,054	1.713	724,691.500	
ST JAMES'S PLACE PLC	49,789	12.250	609,915.250	
SSE PLC	88,646	14.220	1,260,546.120	
BP PLC	1,838,294	2.618	4,812,653.690	
SAGE GROUP PLC(THE)	108,448	5.902	640,060.090	
SMITHS GROUP PLC	40,317	14.970	603,545.490	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	6,574	117.650	773,431.100	
STANDARD CHARTERED PLC	240,093	4.629	1,111,390.490	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	6,495,356	0.371	2,409,777.070	
TAYLOR WIMPLEY PLC	346,794	1.611	558,685.130	
TESCO PLC	860,534	2.406	2,070,444.800	
3I GROUP PLC	88,651	11.470	1,016,826.970	
SMITH & NEPHEW PLC	76,928	15.725	1,209,692.800	
GLAXOSMITHKLINE PLC	449,985	12.780	5,750,808.300	



LONDON STOCK EXCHANGE PLC	27,589	98.000	2,703,722.000		
WPP PLC	111,598	8.252	920,906.690		
ASTRAZENECA PLC	117,551	74.710	8,782,235.210		
WHITBREAD PLC	18,594	32.070	596,309.580		
INTERTEK GROUP PLC	13,842	58.380	808,095.960		
BURBERRY GROUP PLC	38,950	17.880	696,426.000		
INTERCONTINENTAL HOTELS	16,652	48.950	815,115.400		
SAINSBURY (J) PLC	190,205	2.291	435,759.650		
ADMIRAL GROUP PLC	15,893	29.970	476,313.210		
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	11,581	43.030	498,330.430		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	377,776	13.582	5,130,953.630		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	323,858	13.006	4,212,097.140		
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	18,200	23.600	429,520.000		
AVEVA GROUP PLC	10,408	38.150	397,065.200		
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	206,313	3.198	659,788.970		
EXPERIAN PLC	80,376	26.380	2,120,318.880		
MONDI PLC	47,170	18.400	867,928.000		
HARGREAVES LANSDOWN PLC	28,011	16.460	461,061.060		
FRESNILLO PLC NPR	17,385	10.205	177,413.920		
OCADO GROUP PLC	42,789	26.200	1,121,071.800		
INFORMA PLC	149,358	5.080	758,738.640		
GLENCORE PLC	880,408	2.688	2,366,536.700		
ENTAIN PLC	49,618	13.530	671,331.540		
EVRAZ PLC	48,765	5.132	250,261.980		
DIRECT LINE INSURANCE GROUP PLC	112,694	3.063	345,181.720		
COCA-COLA HBC AG	15,208	23.750	361,190.000		
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	51,721	7.090	366,701.890		
FERGUSON PLC	20,531	89.200	1,831,365.200		
M&G PLC	204,940	1.877	384,672.380		
JD SPORTS FASHION PLC	32,086	8.042	258,035.610		
AUTO TRADER GROUP PLC	98,062	5.924	580,919.280		
MELROSE INDUSTRIES PLC	424,675	1.708	725,344.900		
イギリス・ボンド 小計	26,636,093		146,478,456.120 (21,363,882,825)		
イスラエル・シュケル	BANK HAPOLIM BM	102,359	23.050	2,359,374.950	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL BM	130,703	19.850	2,594,454.550	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,760	466.000	820,160.000	
	ISRAEL DISCOUNT BANK LTD	102,134	12.520	1,278,717.680	
	ICL GROUP LTD	49,411	19.110	944,244.210	
	NICE LTD	5,535	897.000	4,964,895.000	

	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	10,444	76.890	803,039.160	
	AZRIELI GROUP	4,414	203.500	898,249.000	
イスラエル・シュケル 小計		406,760		14,663,134.550 (473,765,877)	
オーストラリア・ドル	RAMSAY HEALTH CARE LTD	16,854	64.520	1,087,420.080	
	AUST AND NZ BANKING GROUP LT	257,713	24.820	6,396,436.660	
	WESTPAC BANKING CORPORATION	318,022	22.140	7,041,007.080	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	153,517	23.830	3,658,310.110	
	TELSTRA CORP LTD	364,409	3.250	1,184,329.250	
	AMP LTD	302,414	1.320	399,186.480	
	ASX LTD	19,162	70.420	1,349,388.040	
	BHP GROUP LTD	263,749	44.720	11,794,855.280	
	AMPOL LTD	20,946	26.750	560,305.500	
	COMPUTERSHARE LT	38,040	14.190	539,787.600	
	CSL LIMITED	40,766	276.760	11,282,398.160	
	REA GROUP LTD	5,745	157.160	902,884.200	
	TRANSURBAN GROUP	250,816	13.050	3,273,148.800	
	COCA-COLA AMATIL LTD	52,693	13.130	691,859.090	
	COCHLEAR LTD	5,533	206.410	1,142,066.530	
	ORIGIN ENERGY LTD	132,860	4.360	579,269.600	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	158,940	86.870	13,807,117.800	
	RIO TINTO LIMITED	33,859	117.350	3,973,353.650	
	APA GROUP	118,205	9.480	1,120,583.400	
	ARISTOCRAT LEISU	51,717	33.070	1,710,281.190	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	225,180	5.340	1,202,461.200	
	TPG TELECOM LTD	28,719	7.410	212,807.790	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	39,839	40.700	1,621,447.300	
	ORICA LTD	41,311	15.300	632,058.300	
	CIMIC GROUP LTD	8,709	20.550	178,969.950	
	LEND LEASE CORP LTD	62,116	11.940	741,665.040	
	BLUESCOPE STEEL LTD	49,693	17.000	844,781.000	
	SYDNEY AIRPORT	116,056	5.590	648,753.040	
	MACQUARIE GROUP LTD	29,821	144.280	4,302,573.880	
	SUNCORP GROUP LTD	117,454	10.520	1,235,616.080	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	299,819	24.930	7,474,487.670	
NEWCREST MINING LTD	73,202	25.960	1,900,323.920		
OIL SEARCH LTD	197,895	4.050	801,474.750		
QANTAS AIRWAYS LIMITED	62,282	4.550	283,383.100		
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	144,868	8.660	1,254,556.880		

	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	93,404	12.060	1,126,452.240	
	SANTOS LTD	159,618	6.810	1,086,998.580	
	SONIC HEALTHCARE	40,148	34.290	1,376,674.920	
	WASHINGTON H SOUL PATTINSON & CO LTD	8,406	28.910	243,017.460	
	TABCORP HOLDINGS LTD	205,649	4.440	913,081.560	
	WESFARMERS LTD	101,575	55.000	5,586,625.000	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	86,196	24.980	2,153,176.080	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	111,703	41.100	4,590,993.300	
	MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	9,995	48.450	484,257.750	
	SEEK LTD	35,836	31.250	1,119,875.000	
	AUSNET SERVICES	165,066	1.710	282,262.860	
	AGL ENERGY LTD	49,076	11.050	542,289.800	
	BRAMBLES LTD	127,166	10.410	1,323,798.060	
	CROWN RESORTS LTD	32,861	9.890	324,995.290	
	EVOLUTION MINING LTD	140,964	4.620	651,253.680	
	AURIZON HOLDINGS LTD	150,150	3.850	578,077.500	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	57,667	10.150	585,320.050	
	XERO LTD	10,498	130.260	1,367,469.480	
	AFTERPAY LTD	18,322	151.740	2,780,180.280	
	MEDIBANK PVT LTD	283,154	2.870	812,651.980	
	SOUTH32 LTD(AUD)	412,345	2.590	1,067,973.550	
	COLES GROUP LTD	121,032	18.150	2,196,730.800	
	WISETECH GLOBAL LTD	13,604	32.850	446,891.400	
	オーストラリア・ドル 小計	6,537,359		127,470,395.020 (10,401,584,234)	
カナダ・ドル	AGNICO EAGLE MINES LTD	20,578	84.700	1,742,956.600	
	ALIMENTATION COUCHE TARD INC	78,479	39.820	3,125,033.780	
	BARRICK GOLD CORP	155,961	28.120	4,385,623.320	
	ATCO LTD	7,193	38.580	277,505.940	
	BANK OF MONTREAL	58,493	97.600	5,708,916.800	
	BANK OF NOVA SCOTIA	109,436	71.010	7,771,050.360	
	NATIONAL BANK OF CANADA	29,132	72.670	2,117,022.440	
	BCE INC	14,959	55.490	830,074.910	
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT	115,924	54.490	6,316,698.760	
	BAUSCH HEALTH COS INC	28,192	39.680	1,118,658.560	
	SAPUTO INC	25,395	37.750	958,661.250	
	BLACKBERRY LTD	46,671	16.460	768,204.660	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES CO	56,193	22.480	1,263,218.640	
	CGI INC	19,859	100.570	1,997,219.630	
	CCL INDUSTRIES INC	15,358	66.220	1,017,006.760	
	CAE INC	25,006	32.100	802,692.600	
	CAMECO CORP	32,627	20.020	653,192.540	

ROGERS COMM-CL B	31,543	57.500	1,813,722.500	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	40,956	113.430	4,645,639.080	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	100,758	34.150	3,440,885.700	
CANADIAN TIRE CORP-CL A	4,862	174.140	846,668.680	
CANADIAN UTILITIES LTD	9,119	32.320	294,726.080	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	63,482	140.490	8,918,586.180	
YAMANA GOLD INC	84,317	6.090	513,490.530	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	15,911	35.720	568,340.920	
OPEN TEXT CORP	25,261	60.930	1,539,152.730	
EMPIRE CO LTD	15,093	37.980	573,232.140	
KINROSS GOLD CORP	127,809	9.350	1,195,014.150	
RITCHIE BROS AUCTIONEERS INC	9,963	73.730	734,571.990	
FORTIS INC	45,228	51.500	2,329,242.000	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	49,694	25.200	1,252,288.800	
TELUS CORP	31,890	26.680	850,825.200	
GREAT WEST LIFECO INC	25,250	31.100	785,275.000	
IMPERIAL OIL LTD	21,542	25.740	554,491.080	
ENBRIDGE INC	183,050	44.010	8,056,030.500	
IGM FINANCIAL INC	6,069	34.850	211,504.650	
MANULIFE FINANCIAL CORP	171,681	24.880	4,271,423.280	
LOBLAW CO LTD	15,136	62.580	947,210.880	
MAGNA INTERNATIONAL INC	27,024	98.880	2,672,133.120	
SUN LIFE FINANCIAL INC	51,808	62.000	3,212,096.000	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,398	512.880	1,229,886.240	
METRO INC	20,760	54.760	1,136,817.600	
EMERA INC	22,433	52.000	1,166,516.000	
ONEX CORP	6,646	72.470	481,635.620	
PAN AMERICAN SILVER CORP	18,766	42.360	794,927.760	
POWER CORP OF CANADA	46,551	30.750	1,431,443.250	
QUEBECOR INC-B	16,042	32.510	521,525.420	
ROYAL BANK OF CANADA	127,082	106.200	13,496,108.400	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	12,236	463.690	5,673,710.840	
SHAW COMM INC-B	43,484	22.600	982,738.400	
SUNCOR ENERGY INC	130,806	22.890	2,994,149.340	
LUNDIN MINING CORP	64,310	13.300	855,323.000	
TECK RESOURCES LTD-CL B	41,016	25.030	1,026,630.480	
THOMSON REUTERS CORP	15,049	105.170	1,582,703.330	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	7,417	92.950	689,410.150	
TORONTO DOMINION BANK (THE) C\$	161,238	75.420	12,160,569.960	
TC ENERGY CORP	82,424	56.590	4,664,374.160	
WEST FRASER TIMBER CO LTD	7,200	94.240	678,528.000	

	WESTON (GEORGE) LTD	6,184	96.900	599,229.600	
	INTACT FINANCIAL CORP	12,515	149.240	1,867,738.600	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	40,993	51.030	2,091,872.790	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,864	1,613.990	3,008,477.360	
	FRANCO-NEVADA CORP NPR	17,652	153.770	2,714,348.040	
	B2GOLD CORP	101,675	6.390	649,703.250	
	CI FINANCIAL CORP	20,285	19.160	388,660.600	
	KEYERA CORP	16,668	26.060	434,368.080	
	PARKLAND CORP	14,497	37.660	545,957.020	
	ALTAGAS LTD	23,944	19.880	476,006.720	
	PEMBINA PIPELINE CORP	50,410	35.220	1,775,440.200	
	DOLLARAMA INC	26,906	48.740	1,311,398.440	
	CENOVUS ENERGY INC W/I	119,709	8.570	1,025,906.130	
	NORTHLAND POWER INC	17,568	49.220	864,696.960	
	TMX GROUP LTD	5,058	128.680	650,863.440	
	KIRKLAND LAKE GOLD LTD	21,840	48.590	1,061,205.600	
	INTER PIPELINE LTD	41,863	17.430	729,672.090	
	NUTRIEN LTD	50,630	71.100	3,599,793.000	
	SSR MINING INC	18,000	21.000	378,000.000	
	WSP GLOBAL INC	10,194	115.400	1,176,387.600	
	IA FINANCIAL CORP INC	12,278	64.680	794,141.040	
	GFL ENVIRONMENTAL INC	16,485	36.660	604,340.100	
	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	10,845	64.150	695,706.750	
	AIR CANADA	10,722	22.330	239,422.260	
	RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	25,176	75.030	1,888,955.280	
	SHOPIFY INC	9,739	1,847.200	17,989,880.800	
	FIRSTSERVICE CORP	3,503	189.560	664,028.680	
	CANOPY GROWTH CORP	18,634	51.140	952,942.760	
	HYDRO ONE LTD	27,340	28.820	787,938.800	
	カナダ・ドル 小計	3,575,937		192,614,368.680 (15,956,174,301)	
シンガポール・ドル	SINGAPORE TECH ENG	125,000	3.720	465,000.000	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	155,700	26.070	4,059,099.000	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	36,400	7.180	261,352.000	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	68,900	9.950	685,555.000	
	CAPITALAND LTD	308,815	3.110	960,414.650	
	GENTING SINGAPORE LTD	426,800	0.860	367,048.000	
	KEPPEL CORP LTD	134,900	5.120	690,688.000	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	271,653	10.550	2,865,939.150	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	676,822	2.380	1,610,836.360	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	160,850	4.370	702,914.500	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	102,400	23.940	2,451,456.000	

	UOL GROUP LIMITED	40,500	7.450	301,725.000	
	VENTURE CORP LTD	21,000	19.930	418,530.000	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	181,400	5.360	972,304.000	
シンガポール・ドル 小計		2,711,140		16,812,861.660 (1,334,268,701)	
スイス・フラン	CREDIT SUISSE GROUP AG	225,770	12.325	2,782,615.250	
	LOGITECH INTL-REG	14,429	104.800	1,512,159.200	
	NESTLE SA-REGISTERED	257,032	100.720	25,888,263.040	
	CIE FINANC RICHEMONT	47,414	87.780	4,162,000.920	
	ROCHE HOLDING AG- GENUSSSCHEIN	62,885	313.200	19,695,582.000	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,467	251.000	870,217.000	
	SIKA INHABER	12,363	254.600	3,147,619.800	
	SGS SA-REG	540	2,729.000	1,473,660.000	
	NOVARTIS AG-REG SHS	198,127	82.000	16,246,414.000	
	BALOISE HOLDING AG -R	4,259	155.000	660,145.000	
	BARRY CALLEBAUT AG	265	2,022.000	535,830.000	
	CLARIANT AG-REG	19,979	18.600	371,609.400	
	SWISSCOM AG-REG	2,489	464.800	1,156,887.200	
	ABB LTD	165,776	26.200	4,343,331.200	
	ADECCO GROUP AG-REG	12,944	57.040	738,325.760	
	GEBERIT AG	3,181	557.400	1,773,089.400	
	LONZA GROUP AG-REG	6,869	610.000	4,190,090.000	
	LINDT & SPRUENGLI PART	95	8,205.000	779,475.000	
	LINDT & SPRUENGLI NAMEN	9	86,000.000	774,000.000	
	GIVAUDAN-REG	812	3,655.000	2,967,860.000	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	13,585	372.700	5,063,129.500	
	LAFARGEHOLCIM LTD	47,895	49.950	2,392,355.250	
	TEMENOS GROUP	5,723	104.950	600,628.850	
	SONOVA HOLDING AG	4,698	238.900	1,122,352.200	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG	4,518	208.500	942,003.000	
	STRAUMANN HOLDING AG	919	1,105.500	1,015,954.500	
	THE SWATCH GROUP AG-B	2,441	265.000	646,865.000	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	4,592	51.250	235,340.000	
	SCHINDLER NAMEN	1,663	250.200	416,082.600	
	SWISS LIFE HOLDING AG	2,761	436.300	1,204,624.300	
	BANQUE CANTONALE VAUD	2,500	99.400	248,500.000	
	VIFOR PHARMA AG	4,645	118.000	548,110.000	
	EMS-CHEMIE HOLDING	827	895.000	740,165.000	
SWISS PRIME SITE AG	8,337	87.700	731,154.900		
PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,658	1,117.500	1,852,815.000		
JULIUS BAER GROUP LTD	20,118	54.600	1,098,442.800		
SWISS RE LTD	24,871	83.900	2,086,676.900		
ALCON INC	42,961	66.500	2,856,906.500		
UBS GROUP AG	331,428	13.700	4,540,563.600		
スイス・フラン 小計		1,564,845		122,411,844.070	

				(14,426,235,824)	
スウェーデン・ クローナ	ATLAS COPCO AB-A SHS	56,489	492.200	27,803,885.800	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	36,051	424.800	15,314,464.800	
	ERICSSON LM-B SHS	264,968	113.600	30,100,364.800	
	LUNDBERGS B	7,382	438.800	3,239,221.600	
	SKF AB-B SHS	34,849	222.600	7,757,387.400	
	SANDVIK AB	103,400	216.100	22,344,740.000	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	144,990	94.440	13,692,855.600	
	SKANSKA AB-B SHS	31,653	207.900	6,580,658.700	
	SWEDBANK AB	79,825	149.580	11,940,223.500	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	52,945	151.550	8,023,814.750	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	139,230	84.980	11,831,765.400	
	VOLVO AB-B SHS	130,590	210.200	27,450,018.000	
	SWEDISH MATCH AB	13,845	615.800	8,525,751.000	
	TELE2 AB-B SHS	47,055	110.250	5,187,813.750	
	INDUSTRIVARDEN A	11,955	292.600	3,498,033.000	
	INDUSTRIVARDEN C	11,403	279.200	3,183,717.600	
	ELECTROLUX AB-SER B	19,191	211.300	4,055,058.300	
	SECURITAS AB-B SHS	24,098	125.000	3,012,250.000	
	INVESTOR AB-B SHS	39,567	650.800	25,750,203.600	
	HENNES&MAURITZ AB-B SHS	68,814	179.850	12,376,197.900	
	ASSA ABLOY AB-B	87,021	225.400	19,614,533.400	
	TELIA CO AB	210,477	35.330	7,436,152.410	
	LUNDIN ENERGY AB	14,739	254.200	3,746,653.800	
	BOLIDEN AB	28,376	310.700	8,816,423.200	
	ALFA LAVAL AB	28,392	249.100	7,072,447.200	
	KINNEVIK AB-B	21,722	439.850	9,554,421.700	
	FASTIGHETS AB BALDER	8,967	418.600	3,753,586.200	
	ICA GRUPPEN AB	9,009	412.300	3,714,410.700	
	HUSQVARNA AB-B SHS	33,692	102.800	3,463,537.600	
	NIBE INDUSTRIER AB	28,834	290.200	8,367,626.800	
	HEXAGON AB	26,534	734.200	19,481,262.800	
	EPIROC AB-A	60,750	171.350	10,409,512.500	
EPIROC AB-B	30,899	155.200	4,795,524.800		
ESSITY AB-B	52,143	263.500	13,739,680.500		
EQT AB	20,934	260.000	5,442,840.000		
EVOLUTION GAMING GROUP AB	13,641	1,037.500	14,152,537.500		
NORDEA BANK ABP	295,752	71.660	21,193,588.320		
INVESTMENT AB LATOUR	14,945	203.200	3,036,824.000		
スウェーデン・クローナ 小計	2,305,127		419,459,988.930 (5,310,363,460)		
デンマーク・ク ローネ	CARLSBERG AS-B	9,974	961.000	9,585,014.000	
	A P MOLLER A/S	568	12,670.000	7,196,560.000	

	AP MOLLER MAERSK A	255	11,750.000	2,996,250.000	
	DANSKE BANK A/S	59,305	109.700	6,505,758.500	
	GENMAB A/S	6,190	2,508.000	15,524,520.000	
	NOVOZYMES-B SHS	17,740	405.600	7,195,344.000	
	ROCKWOOL INTERNATIONAL AS	813	2,268.000	1,843,884.000	
	NOVO NORDISK A/S-B	154,044	460.000	70,860,240.000	
	GN STORE NORD A/S	12,895	551.400	7,110,303.000	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	18,127	1,301.000	23,583,227.000	
	COLOPLAST-B	10,734	1,030.000	11,056,020.000	
	DSV PANALPINA A S	19,049	1,121.000	21,353,929.000	
	DEMANT A/S	10,739	265.300	2,849,056.700	
	H LUNDBECK A/S	4,840	255.200	1,235,168.000	
	TRYG A/S	11,107	200.600	2,228,064.200	
	PANDORA A/S	8,251	612.400	5,052,912.400	
	CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S	9,336	573.600	5,355,129.600	
	AMBU A/S B	14,156	330.300	4,675,726.800	
	ORSTED A/S	16,471	1,042.000	17,162,782.000	
デンマーク・クローネ 小計		384,594		223,369,889.200 (3,826,326,202)	
ニュージーランド・ドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	110,226	6.900	760,559.400	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	29,894	14.650	437,947.100	
	A2 MILK CO LTD	55,091	10.660	587,270.060	
	FISHER & PAYKEL	49,044	32.250	1,581,669.000	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	159,623	4.695	749,429.980	
	MIGHTY RIVER POWER LTD	61,734	6.800	419,791.200	
	MERIDIAN ENERGY LTD	124,162	5.810	721,381.220	
ニュージーランド・ドル 小計		589,774		5,258,047.960 (399,085,840)	
ノルウェー・クローネ	MOWI ASA	43,537	192.350	8,374,341.950	
	DNB ASA	80,709	164.550	13,280,665.950	
	NORSK HYDRO ASA	129,036	41.020	5,293,056.720	
	TELENOR ASA	63,038	141.900	8,945,092.200	
	SCHIBSTED ASA	7,537	360.000	2,713,320.000	
	ORKLA ASA	65,283	81.060	5,291,839.980	
	EQUINOR ASA	83,149	151.000	12,555,499.000	
	YARA INTERNATIONAL ASA	15,193	413.700	6,285,344.100	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	16,683	204.000	3,403,332.000	
	ADEVINTA ASA	22,265	134.600	2,996,869.000	
	SCHIBSTED ASA	7,445	302.400	2,251,368.000	
ノルウェー・クローネ 小計		533,875		71,390,728.900 (888,100,668)	
ユーロ	CRH PLC	71,653	36.780	2,635,397.340	
	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	14,128	160.200	2,263,305.600	



KERRY GROUP PLC-A	14,730	108.400	1,596,732.000	
KINGSPAN GROUP PLC	13,452	53.250	716,319.000	
UMICORE	17,654	47.580	839,977.320	
AIR LIQUIDE	41,200	134.900	5,557,880.000	
AIRBUS SE	53,176	92.210	4,903,358.960	
AXA SA	169,493	19.116	3,240,028.180	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	50,707	22.490	1,140,400.430	
ADIDAS AG	17,202	291.900	5,021,263.800	
ASSICURAZIONI GENERALI	97,569	15.665	1,528,418.380	
DASSAULT AVIATION SA	295	918.000	270,810.000	
DANONE	54,315	53.920	2,928,664.800	
SAFRAN SA	28,036	108.900	3,053,120.400	
INTESA SANPAOLO	1,512,369	2.096	3,169,925.420	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	31,217	70.250	2,192,994.250	
ACCOR SA	17,380	29.910	519,835.800	
BOUYGUES	21,417	33.550	718,540.350	
BNP PARIBAS	101,791	46.480	4,731,245.680	
THALES SA	10,513	77.900	818,962.700	
CAPGEMINI SA	14,912	135.300	2,017,593.600	
UNICREDIT SPA	193,910	8.396	1,628,068.360	
NATIXIS	70,166	4.000	280,664.000	
KONINKLIJKE DSM NV	15,210	145.350	2,210,773.500	
COMMERZBANK AG	83,118	5.120	425,564.160	
EIFFAGE	8,465	81.520	690,066.800	
FRESENIUS SE & CO KGAA	39,030	36.150	1,410,934.500	
UNITED INTERNET	9,882	37.890	374,428.980	
FUCHS PETROLUB SE PREF	5,546	48.300	267,871.800	
PUBLICIS GROUPE	18,595	47.000	873,965.000	
FAURECIA	6,117	43.960	268,903.320	
IBERDROLA SA	550,872	10.805	5,952,171.960	
ENI SPA	219,331	8.879	1,947,439.940	
JERONIMO MARTINS	19,517	12.650	246,890.050	
KESKO OYJ-B	24,085	21.520	518,309.200	
KBC GROUPE	21,038	59.220	1,245,870.360	
HANNOVER RUECK SE	4,868	142.000	691,256.000	
WARTSILA OYJ	34,935	8.540	298,344.900	
L'OREAL	22,447	318.300	7,144,880.100	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	24,873	529.300	13,165,278.900	
GEA GROUP AG	11,838	30.650	362,834.700	
BOLLORE	71,347	3.624	258,561.520	
MEDIOBANCA SPA	57,442	8.886	510,429.610	
MICHELIN(CGDE) -B	14,802	116.700	1,727,393.400	
CONTINENTAL AG	10,336	122.650	1,267,710.400	
DEUTSCHE POST AG-REG	86,975	43.030	3,742,534.250	
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	21,206	33.690	714,430.140	
OMV AG	12,817	35.220	451,414.740	

VERBUND AG	6,924	69.650	482,256.600	
PERNOD-RICARD	19,038	159.300	3,032,753.400	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG- PFD	12,649	60.280	762,481.720	
RENAULT SA	19,019	39.340	748,207.460	
REPSOL SA	135,990	8.874	1,206,775.260	
REMY COINTREAU	1,860	159.300	296,298.000	
MERCK KGAA	11,874	143.000	1,697,982.000	
COMPAGNIE DE SAINT- GOBAIN	44,560	42.190	1,879,986.400	
RWE AG	59,273	33.970	2,013,503.810	
SEB SA	2,218	167.600	371,736.800	
SOCIETE GENERALE-A	69,595	17.772	1,236,842.340	
VINCI S.A.	47,257	85.660	4,048,034.620	
SODEXO	9,178	74.560	684,311.680	
SOFINA	1,382	294.500	406,999.000	
SOLVAY SA	7,183	95.720	687,556.760	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	48,376	129.000	6,240,504.000	
VIVENDI SA	70,995	26.100	1,852,969.500	
SAP SE	93,454	108.560	10,145,366.240	
TELEFONICA S.A	455,887	3.763	1,715,502.780	
TOTAL SE	225,811	34.975	7,897,739.720	
VALEO	19,653	32.360	635,971.080	
E.ON SE	209,842	8.748	1,835,697.810	
VOEST-ALPINE AG	9,875	31.080	306,915.000	
HENKEL AG & CO KGAA	8,602	77.400	665,794.800	
SIEMENS AG-REG	68,652	134.020	9,200,741.040	
UPM-KYMMENE OYJ	44,829	32.150	1,441,252.350	
ING GROEP NV-CVA	344,892	8.349	2,879,503.300	
PUMA AG	9,239	85.460	789,564.940	
BAYER AG	88,708	53.950	4,785,796.600	
STORA ENSO OYJ-R SHS	53,250	16.490	878,092.500	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	16,241	87.400	1,419,463.400	
DAIMLER AG	78,056	64.660	5,047,100.960	
BASF SE	83,215	66.820	5,560,426.300	
BEIERSDORF AG	8,371	92.060	770,634.260	
HOCHTIEF AG	1,707	76.250	130,158.750	
HEIDELBERGCEMENT AG	14,571	64.020	932,835.420	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO	20,191	61.380	1,239,323.580	
ORANGE	184,093	9.746	1,794,170.370	
SAMPO OYJ-A SHS	44,822	36.900	1,653,931.800	
RANDSTAD NV	12,601	54.080	681,462.080	
ALLIANZ SE	37,504	195.540	7,333,532.160	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	238,662	4.941	1,179,228.940	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	99,280	23.510	2,334,072.800	
HERMES INTL	2,880	924.400	2,662,272.000	

ENDESA S.A.	27,736	21.930	608,250.480	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	27,990	10.665	298,513.350	
ERSTE GROUP BANK AG	24,204	26.540	642,374.160	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	12,301	233.600	2,873,513.600	
ARCELOR MITTAL (NL)	61,594	18.686	1,150,945.480	
DASSAULT SYSTEMES SA	12,183	190.250	2,317,815.750	
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	21,395	25.600	547,712.000	
HEINEKEN NV	22,683	86.040	1,951,645.320	
AKZO NOBEL	17,959	85.220	1,530,465.980	
ASML HOLDING NV	38,098	494.750	18,848,985.500	
AEGON NV	150,349	3.737	561,854.210	
VOLKSWAGEN AG	2,758	181.000	499,198.000	
VOLKSWAGEN AG PFD	16,361	161.200	2,637,393.200	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	578,251	4.400	2,544,304.400	
KERING	6,827	547.900	3,740,513.300	
CNP ASSURANCES	13,987	13.420	187,705.540	
FORTUM OYJ	39,409	21.760	857,539.840	
AGEAS	14,365	45.430	652,601.950	
UCB SA	10,571	87.720	927,288.120	
NEMETSCHKE SE	5,095	58.000	295,510.000	
CARREFOUR SA	49,926	14.445	721,181.070	
NATURGY ENERGY GROUP SA	23,612	20.990	495,615.880	
ATOS SE	8,972	66.000	592,152.000	
NOKIA OYJ	518,532	3.476	1,802,417.230	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	82,919	47.960	3,976,795.240	
WOLTERS KLUWER-CVA	25,715	70.460	1,811,878.900	
SANOFI	101,454	78.160	7,929,644.640	
STMICROELECTRONICS NV	54,176	35.300	1,912,412.800	
ELISA OYJ	13,642	49.590	676,506.780	
BANCO SANTANDER SA	1,586,957	2.795	4,435,544.810	
RED ELECTRICA DE CORPORACION SA	34,596	14.965	517,729.140	
QIAGEN N.V.	20,763	45.090	936,203.670	
DEUTSCHE BANK AG-REG	165,949	8.980	1,490,222.020	
BMW VORZUG	4,116	54.850	225,762.600	
ENEL SPA	729,944	8.468	6,181,165.790	
COLRUYT NV	4,673	50.660	236,734.180	
VOPAK (KON.)	5,364	43.710	234,460.440	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	299,358	14.845	4,443,969.510	
SARTORIUS AG	3,044	481.000	1,464,164.000	
UBISOFT ENTERTAINMENT	7,686	75.480	580,139.280	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	118,879	35.560	4,227,337.240	
RATIONAL AG	479	830.500	397,809.500	
CARL ZEISS MEDITEC AG	3,771	133.800	504,559.800	
BECHTLE AG	2,511	169.600	425,865.600	
KONINKLIJKE KPN NV	347,824	2.928	1,018,428.670	

EUROFINS SCIENTIFIC	11,330	81.450	922,828.500	
TELEPERFORMANCE	5,312	295.000	1,567,040.000	
DEUTSCHE BOERSE AG	16,752	136.600	2,288,323.200	
EURAZEO	5,229	62.000	324,198.000	
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	9,904	84.940	841,245.760	
HEINEKEN HOLDING NV-A	10,004	74.350	743,797.400	
INDITEX	100,423	25.710	2,581,875.330	
ESSILORLUXOTTICA	24,984	136.900	3,420,309.600	
SNAM SPA	171,294	4.472	766,026.760	
CREDIT AGRICOLE SA	98,685	10.875	1,073,199.370	
ORPEA	4,932	116.450	574,331.400	
ENAGAS	23,477	17.760	416,951.520	
WENDEL	2,220	97.450	216,339.000	
TENARIS SA	36,959	7.110	262,778.490	
TELECOM ITALIA SPA	762,675	0.380	289,816.500	
TELECOM ITALIA-RNC	497,596	0.429	213,468.680	
ATLANTIA SPA	45,299	15.750	713,459.250	
ILIAD SA	1,046	153.050	160,090.300	
PROXIMUS	13,739	16.980	233,288.220	
SES FDR	28,847	6.930	199,909.710	
TERNA SPA	113,654	6.170	701,245.180	
BIOMERIEUX	3,248	125.600	407,948.800	
GRIFOLS SA	23,518	22.740	534,799.320	
FERROVIAL SA	40,593	20.550	834,186.150	
LANXESS AG	6,856	60.780	416,707.680	
NESTE OYJ	36,796	57.220	2,105,467.120	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	17,911	16.700	299,113.700	
RECORDATI SPA	10,303	44.630	459,822.890	
GALAPAGOS NV	3,426	70.680	242,149.680	
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	55,304	9.780	540,873.120	
MTU AERO ENGINES HOLDING AG	4,873	194.450	947,554.850	
KONE OYJ	29,890	69.280	2,070,779.200	
ELIA GROUP	2,862	98.200	281,048.400	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	2,387	406.000	969,122.000	
ENGIE	166,061	13.055	2,167,926.350	
ALSTOM	21,779	42.040	915,589.160	
ELECTRICITE DE FRANCE	54,778	10.615	581,468.470	
IPSEN SA	3,646	74.400	271,262.400	
DEUTSCHE WOHNEN	29,097	41.270	1,200,833.190	
ARKEMA SA	6,393	89.380	571,406.340	
LEGRAND SA	23,806	75.540	1,798,305.240	
AMPLIFON SPA	11,372	37.490	426,336.280	
ADP	2,313	99.950	231,184.350	
ORION OYJ	8,051	35.810	288,306.310	
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	40,088	9.014	361,353.230	

SYMRISE AG	11,308	104.350	1,179,989.800	
SCOR SE	15,667	27.860	436,482.620	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	20,870	41.880	874,035.600	
PRYSMIAN SPA	22,328	28.400	634,115.200	
DIASORIN SPA	2,223	185.600	412,588.800	
CAIXABANK	307,331	2.253	692,416.740	
BUREAU VERITAS SA	29,810	22.410	668,042.100	
GETLINK	37,646	13.260	499,185.960	
SUEZ SA	26,620	17.060	454,137.200	
AMADEUS IT GROUP SA	41,118	54.160	2,226,950.880	
BRENTAG SE	14,044	65.600	921,286.400	
EVONIK INDUSTRIES AG	17,116	27.720	474,455.520	
EDENRED	21,488	47.610	1,023,043.680	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	98,385	2.290	225,301.650	
LEG IMMOBILIEN AG	5,934	118.040	700,449.360	
KION GROUP AG	5,903	74.280	438,474.840	
VONOVIA SE	45,451	55.200	2,508,895.200	
KNORR-BREMSE AG	6,860	107.380	736,626.800	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	23,805	48.830	1,162,398.150	
FERRARI NV	11,542	168.750	1,947,712.500	
CNH INDUSTRIAL NV	89,378	12.120	1,083,261.360	
AROUNDTOWN SA	83,054	5.816	483,042.060	
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	8,092	38.560	312,027.520	
MONCLER SPA	17,567	51.240	900,133.080	
NEXI SPA	43,097	16.210	698,602.370	
TEAMVIEWER AG	13,668	45.680	624,354.240	
PROSUS NV	44,219	105.300	4,656,260.700	
JDE PEET'S BV	7,308	32.260	235,756.080	
ACS ACTIVIDADES DE CONSTRUCCION Y SERVICIOS SA-RTS	21,357	0.415	8,863.150	
SIEMENS ENERGY AG	35,831	31.310	1,121,868.610	
WORLDLINE SA	22,386	78.720	1,762,225.920	
NN GROUP NV	25,274	35.640	900,765.360	
FINECOBANK SPA	53,818	15.065	810,768.170	
ARGENX SE	3,879	309.800	1,201,714.200	
ZALANDO SE	14,756	99.860	1,473,534.160	
STELLANTIS NV	176,958	13.266	2,347,524.820	
AENA SME SA	6,256	131.500	822,664.000	
CELLNEX TELECOM SAU	27,234	45.830	1,248,134.220	
JUST EAT TAKEAWAY.COM NV	10,836	90.680	982,608.480	
ABN AMRO BANK NV	34,251	8.770	300,381.270	
EXOR NV	9,966	67.500	672,705.000	
SCOUT24 AG	9,670	66.800	645,956.000	
COVESTRO AG	16,337	58.580	957,021.460	
HELLOFRESH SE	12,838	76.700	984,674.600	

	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	66,327	52.600	3,488,800.200	
	POSTE ITALIANE SPA	40,015	9.678	387,265.170	
	AMUNDI SA	5,924	66.250	392,465.000	
	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	23,344	9.280	216,632.320	
	ADYEN NV	1,589	2,190.000	3,479,910.000	
	UNIPER SE	18,203	30.240	550,458.720	
	DELIVERY HERO SE	10,974	131.700	1,445,275.800	
ユーロ 小計		16,682,781		383,866,655.340 (48,919,966,557)	
香港・ドル	ASM PACIFIC TECH	32,900	120.500	3,964,450.000	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	164,000	21.200	3,476,800.000	
	BANK OF EAST ASIA	103,860	17.740	1,842,476.400	
	CLP HOLDINGS LTD	134,500	72.200	9,710,900.000	
	PCCW LTD	331,000	4.580	1,515,980.000	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	49,500	42.350	2,096,325.000	
	HONG KONG EXCHANGES &CLEAR	109,040	535.000	58,336,400.000	
	MTR CORP	126,000	44.900	5,657,400.000	
	HANG SENG BANK LTD	65,700	146.200	9,605,340.000	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	115,450	31.250	3,607,812.500	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	134,500	41.350	5,561,575.000	
	HONG KONG & CHINA GAS	913,292	10.980	10,027,946.160	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	197,000	68.950	13,583,150.000	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	317,500	23.650	7,508,875.000	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	163,066	35.500	5,788,843.000	
	SINO LAND CO	255,400	11.400	2,911,560.000	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	108,500	108.800	11,804,800.000	
	SWIRE PACIFIC LTD A	49,500	49.300	2,440,350.000	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	128,500	123.900	15,921,150.000	
	XINYI GLASS HOLDING CO LTD	166,000	22.300	3,701,800.000	
	SJM HOLDINGS LTD	156,000	9.870	1,539,720.000	
	WYNN MACAU LTD	124,400	14.060	1,749,064.000	
	AIA GROUP LTD	1,087,227	103.500	112,527,994.500	
	HKT TRUST / HKT LTD	289,000	10.520	3,040,280.000	
	SANDS CHINA LTD	198,800	33.900	6,739,320.000	
	SWIRE PROPERTIES LTD	104,200	22.550	2,349,710.000	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT CO LTD	149,750	43.950	6,581,512.500	
	ESR CAYMAN LTD	147,400	28.300	4,171,420.000	

	HK ELECTRIC INVESTMENTS & HK ELECTRIC INVESTMENTS LTD	230,000	7.590	1,745,700.000	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LTD	150,600	26.200	3,945,720.000	
	WH GROUP LTD	897,000	6.430	5,767,710.000	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	255,332	53.500	13,660,262.000	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	224,832	39.950	8,982,038.400	
香港・ドル	小計	7,679,749		351,864,384.460 (4,771,281,053)	
合計		97,457,162		455,954,801,985 (455,954,801,985)	

## (2) 株式以外の有価証券

2021年2月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	スイス・フラン	CIE FINANCIERE RICHEMO 11/22/23	87,844.000	28,988.520	
	スイス・フラン	小計	87,844.000	28,988.520 (3,416,297)	
新株予約権証券 合計			87,844	3,416,297 (3,416,297)	
投資信託受益証券	オーストラリア・ドル	DEXUS	108,972.000	950,235.840	
		GOODMAN GROUP	148,357.000	2,664,491.720	
		GPT GROUP	158,232.000	653,498.160	
		MIRVAC GROUP	329,418.000	764,249.760	
		SCENTRE GROUP	420,268.000	1,130,520.920	
		STOCKLAND	194,018.000	909,944.420	
		VICINITY CENTRES	371,711.000	570,576.380	
	オーストラリア・ドル	小計	1,730,976.000	7,643,517.200 (623,711,004)	
	シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INVT	292,606.000	898,300.420	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	483,636.000	1,034,981.040	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	192,300.000	399,984.000	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		270,100.000	521,293.000		
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR		192,100.000	286,229.000		
シンガポール・ドル	小計	1,430,742.000	3,140,787.460 (249,252,893)		
投資信託受益証券 合計			3,161,718	872,963,897 (872,963,897)	
投資証券	アメリカ・ドル	AGNC INVESTMENT CORP	46,028.000	752,557.800	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	12,006.000	2,077,758.360	

	AMERICAN TOWER CORP	39,736.000	9,027,621.840	
	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	127,559.000	1,081,700.320	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	12,329.000	2,213,178.790	
	BOSTON PROPERTIES INC	12,947.000	1,218,312.700	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	9,643.000	1,027,365.220	
	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	38,831.000	6,386,146.260	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	23,492.000	3,290,289.520	
	DUKE REALTY TRUST	31,929.000	1,327,607.820	
	EQUINIX INC	7,992.000	5,672,801.520	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	16,087.000	1,009,941.860	
	EQUITY RESIDENTIAL	35,108.000	2,369,087.840	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	5,504.000	1,482,502.400	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	12,385.000	1,447,558.800	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	45,543.000	1,409,100.420	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	63,952.000	952,884.800	
	INVITATION HOMES INC	50,475.000	1,564,725.000	
	IRON MOUNTAIN INC	24,591.000	815,683.470	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST	53,911.000	1,212,997.500	
	MID AMERICA	10,854.000	1,499,371.560	
	OMEGA HEALTHCARE INVS INC	22,693.000	849,852.850	
	PROLOGIS INC	66,350.000	7,143,904.500	
	PUBLIC STORAGE	13,834.000	3,207,551.240	
	REALTY INCOME CORP	29,466.000	1,840,446.360	
	REGENCY CENTERS CORP	14,499.000	762,937.380	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	9,838.000	2,596,641.720	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	28,083.000	3,068,348.580	
	SUN COMMUNITIES INC	9,670.000	1,438,799.300	
	UDR INC	27,057.000	1,155,604.470	
	VENTAS INC	35,021.000	1,776,265.120	
	VEREIT INC	20,534.000	776,185.200	
	VICI PROPERTIES INC	47,083.000	1,283,482.580	
	VORNADO REALTY TRUST	12,714.000	488,090.460	
	WELLTOWER INC	38,411.000	2,593,126.610	
	WEYERHAEUSER CO	64,096.000	2,245,923.840	
	WP CAREY INC	15,529.000	1,093,086.310	
アメリカ・ドル	小計	1,135,780.000	80,159,440.320 (8,426,360,366)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	69,819.000	321,167.400	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	55,843.000	338,967.010	
	SEGRO PLC	100,956.000	977,254.080	



イギリス・ポンド 小計		226,618.000	1,637,388.490 (238,813,111)	
カナダ・ドル	CANADIAN APT PPTYS REIT	7,954.000	409,233.300	
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	13,467.000	242,271.330	
カナダ・ドル 小計		21,421.000	651,504.630 (53,970,644)	
ユーロ	COVIVIO	4,663.000	305,892.800	
	GECINA SA	3,670.000	433,060.000	
	KLEPIERRE	17,099.000	323,855.060	
	UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD	12,920.000	752,719.200	
ユーロ 小計		38,352.000	1,815,527.060 (231,370,769)	
香港・ドル	LINK REIT	200,200.000	13,473,460.000	
香港・ドル 小計		200,200.000	13,473,460.000 (182,700,118)	
投資証券 合計		1,622,371	9,133,215,008 (9,133,215,008)	
合計			10,009,595,202 (10,009,595,202)	

(注) 新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	組入新株 予約権証 券 時価比率 (%)	組入 投資信託受益証 券 時価比率 (%)	組入 投資証 券 時価比 率 (%)	有価証券の合計金額 に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 592銘柄	68.66	-	-	-	72.18
	投資証券 37銘柄	-	-	-	1.76	
イギリス・ポンド	株式 85銘柄	4.47	-	-	-	4.64
	投資証券 3銘柄	-	-	-	0.05	
イスラエル・シケル	株式 8銘柄	0.10	-	-	-	0.10
オーストラリア・ドル	株式 58銘柄	2.18	-	-	-	2.37
	投資信託受益証 券 7銘柄	-	-	0.13	-	
カナダ・ドル	株式 87銘柄	3.34	-	-	-	3.44
	投資証券 2銘柄	-	-	-	0.01	
シンガポール・ドル	株式 14銘柄	0.28	-	-	-	0.34
	投資信託受益証 券 5銘柄	-	-	0.05	-	
スイス・フラン	株式 39銘柄	3.02	-	-	-	3.10
	新株予約権証券 1銘柄	-	0.00	-	-	
スウェーデン・クロー ナ	株式 38銘柄	1.11	-	-	-	1.14

デンマーク・クローネ	株式	19銘柄	0.80	-	-	-	0.82
ニュージーランド・ドル	株式	7銘柄	0.08	-	-	-	0.09
ノルウェー・クローネ	株式	11銘柄	0.19	-	-	-	0.19
ユーロ	株式	233銘柄	10.24	-	-	-	10.55
	投資証券	4銘柄	-	-	-	0.05	
香港・ドル	株式	33銘柄	1.00	-	-	-	1.06
	投資証券	1銘柄	-	-	-	0.04	

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

2021年2月26日現在

資産総額	218,267,055,210円
負債総額	780,236,047円
純資産総額( - )	217,486,819,163円
発行済数量	46,994,092,993口
1口当たり純資産額( / )	4.6280円

(参考)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2021年2月26日現在

資産総額	471,505,370,135円
負債総額	597,136,552円
純資産総額( - )	470,908,233,583円
発行済数量	101,267,356,072口
1口当たり純資産額( / )	4.6501円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

### (3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額(2021年2月26日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構(2021年2月26日現在)

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

## 2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2021年2月26日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,570,560,416,431
追加型株式投資信託	851	15,220,981,170,031
単位型公社債投資信託	32	72,197,313,686
単位型株式投資信託	204	1,266,892,227,814
合計	1,113	18,130,631,127,962

### 3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。  
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第35期事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第36期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。



## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	41,087,475	32,932,013
金銭の信託	18,773,228	28,548,165
有価証券	153,518	996
未収委託者報酬	12,438,085	11,487,393
未収運用受託報酬	3,295,109	4,674,225
未収投資助言報酬	327,064	331,543
未収収益	56,925	11,674
前払費用	573,874	480,129
その他	491,914	2,815,351
流動資産計	77,197,195	81,281,494
固定資産		
有形固定資産	1,461,316	1,278,455
建物	1 1,096,916	1 1,006,793
器具備品	1 364,399	1 270,768
建設仮勘定	-	894
無形固定資産	2,411,540	3,524,781
ソフトウェア	885,545	3,299,065
ソフトウェア仮勘定	1,522,040	221,784
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	23	-
投資その他の資産	9,269,808	9,482,127
投資有価証券	1,611,931	261,361
関係会社株式	4,499,196	5,299,196
長期差入保証金	1,312,328	1,302,402
繰延税金資産	1,748,459	2,508,004
その他	97,892	111,162
固定資産計	13,142,665	14,285,364
資産合計	90,339,861	95,566,859

(単位:千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	2,183,889	3,702,906
未払金	5,697,942	4,803,140
未払収益分配金	1,053	966
未払償還金	48,968	9,999
未払手数料	4,883,723	4,582,140
その他未払金	764,196	210,034
未払費用	6,724,986	6,673,320
未払法人税等	3,341,238	4,090,268
未払消費税等	576,632	1,338,183
賞与引当金	1,344,466	1,373,328
役員賞与引当金	48,609	65,290
流動負債計	19,917,766	22,046,438
固定負債		
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
時効後支払損引当金	177,851	174,139
固定負債計	2,073,009	2,293,087
負債合計	21,990,776	24,339,526
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	45,949,372	49,674,383
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	45,826,079	49,551,090
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	14,146,079	17,871,090
株主資本計	67,502,329	71,227,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846,755	7
評価・換算差額等計	846,755	7
純資産合計	68,349,085	71,227,333
負債・純資産合計	90,339,861	95,566,859

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,812,585		84,426,075	
運用受託報酬	16,483,356		16,912,305	
投資助言報酬	1,235,553		1,208,954	
その他営業収益	113,622		68,156	
営業収益計		102,645,117		102,615,492
営業費用				
支払手数料	36,100,556		34,980,736	
広告宣伝費	387,028		340,791	
公告費	375		375	
調査費	24,389,003		25,132,268	
調査費	9,956,757		10,586,542	
委託調査費	14,432,246		14,545,725	
委託計算費	936,075		698,723	
営業雑経費	1,254,114		990,002	
通信費	47,007		44,209	
印刷費	978,185		738,330	
協会費	63,558		71,386	
諸会費	22,877		22,790	
支払販売手数料	142,485		113,286	
営業費用計		63,067,153		62,142,897
一般管理費				
給料	10,859,354		10,817,861	
役員報酬	189,198		174,795	
給料・手当	9,098,957		9,087,800	
賞与	1,571,197		1,555,264	
交際費	60,115		40,436	
寄付金	7,255		8,906	
旅費交通費	361,479		320,037	
租税公課	588,172		651,265	
不動産賃借料	1,511,876		1,479,503	
退職給付費用	521,184		505,189	
固定資産減価償却費	590,667		882,526	
福利厚生費	45,292		44,352	
修繕費	16,247		1,843	
賞与引当金繰入額	1,344,466		1,373,328	
役員賞与引当金繰入額	48,609		65,290	
機器リース料	130		233	
事務委託費	3,302,806		3,625,424	
事務用消耗品費	131,074		104,627	
器具備品費	8,112		1,620	
諸経費	188,367		197,094	
一般管理費計		19,585,212		20,119,543
営業利益		19,992,752		20,353,050

(単位:千円)

	第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	1,749		4,440	
受取配当金	73,517		11,185	
時効成立分配金・償還金	8,582		49,164	
投資信託償還益	-		5,528	
受取負担金	177,066		297,886	
雑収入	24,919		7,394	
時効後支払損引当金戻入額	19,797		3,473	
営業外収益計		305,633		379,073
営業外費用				
為替差損	17,542		19,750	
投資信託償還損	-		1	
金銭の信託運用損	175,164		169,505	
システム解約料	-		31,680	
雑損失	5,659		104	
営業外費用計		198,365		221,042
経常利益		20,100,019		20,511,082
特別利益				
投資有価証券売却益	353,644		1,169,758	
特別利益計		353,644		1,169,758
特別損失				
固定資産除却損	1 19,121		1 16,085	
特別損失計		19,121		16,085
税引前当期純利益		20,434,543		21,664,754
法人税、住民税及び事業税		6,386,793		7,045,579
法人税等調整額		71,767		385,835
法人税等合計		6,315,026		6,659,743
当期純利益		14,119,516		15,005,011

## (3)【株主資本等変動計算書】

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							11,280,000	11,280,000	11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	846,763	846,763	846,763
当期変動額合計	846,763	846,763	2,878,247
当期末残高	7	7	71,227,333

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

**注記事項**

## （貸借対照表関係）

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
建物	229,897	320,020
器具備品	927,688	949,984

## （損益計算書関係）

## 1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
建物	1,550	-
器具備品	439	9,609
ソフトウエア	17,130	6,475

## （株主資本等変動計算書関係）

## 第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類 株式				

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種 類株式					



## 第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2020年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種 類株式					

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

第35期(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,988	2,988	-
資産計	77,644,787	77,644,787	-
(1) 未払手数料	4,582,140	4,582,140	-
負債計	4,582,140	4,582,140	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
非上場株式	276,764	259,369
関係会社株式	4,499,196	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

第35期(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	996	994	997	-

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円、第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 2. その他有価証券

## 第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注)非上場株式(貸借対照表計上額276,764千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,988	3,000	11
小計	2,988	3,000	11
合計	2,988	3,000	11

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

## 第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

## 第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,298,377	1,169,758	-
投資信託	159,526	5,528	1

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,154,607	2,289,044
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の発生額	10,147	18,448
退職給付の支払額	158,018	187,749
その他	438	1,476
退職給付債務の期末残高	2,289,044	2,422,901

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未積立退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未認識数理計算上の差異	150,568	130,155
未認識過去勤務費用	243,317	173,798
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の費用処理額	43,920	38,861
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,519
その他	3,640	11,303
確定給付制度に係る退職給付費用	411,963	401,711

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104,720千円、当事業年度103,477千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期	第35期
	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	173,805	221,053
未払事業所税	10,915	10,778
賞与引当金	411,675	420,513
未払法定福利費	80,253	78,439
未払給与	7,961	10,410
受取負担金	138,994	47,781
運用受託報酬	102,490	331,395
資産除去債務	10,152	14,116
減価償却超過額(一括償却資産)	4,569	50,942
減価償却超過額	125,839	82,684
繰延資産償却超過額(税法上)	135,542	323,132
退職給付引当金	580,297	648,821
時効後支払損引当金	54,458	53,321
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	29,494	11,532
その他有価証券評価差額金	-	3
繰延税金資産小計	2,069,527	2,508,004
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,069,527	2,508,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	321,067	-
繰延税金負債合計	321,067	-
繰延税金資産の純額	1,748,459	2,508,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。



## (企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

## (3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	104,326,078千円	94,605,736千円
資産合計	104,326,078千円	94,605,736千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	10,571,428千円	8,278,713千円
負債合計	10,571,428千円	8,278,713千円
純資産	93,754,650千円	86,327,023千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	66,696,733千円	62,885,491千円
顧客関連資産	39,959,586千円	34,810,031千円

## (2) 損益計算書項目

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,043,138千円	8,954,439千円
経常利益	9,043,138千円	8,954,439千円
税引前当期純利益	9,091,728千円	9,111,312千円
当期純利益	7,489,721千円	7,536,465千円
1株当たり当期純利益	187,243円04銭	188,411円64銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,241,252千円	5,149,555千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
子 会 社	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,793,912	未払 手数料	1,112,061
								子会社株式 の取得	10,294,840	未払 手数料	1,231,431
子 会 社	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,294,840	未払 手数料	1,231,431

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## (1株当たり情報)

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708,727円13銭	1,780,683円32銭
1株当たり当期純利益金額	352,987円92銭	375,125円27銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第36期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,281,363
金銭の信託		25,870,423
有価証券		996
未収委託者報酬		13,747,204
未収運用受託報酬		3,023,356
未収投資助言報酬		304,673
未収収益		24,940
前払費用		757,672
その他		2,912,168
	流動資産計	73,922,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	961,771
器具備品	1	237,569
無形固定資産		
ソフトウェア		3,099,921
ソフトウェア仮勘定		556,224
電話加入権		3,931
投資その他の資産		
投資有価証券		261,361
関係会社株式		5,299,196
長期差入保証金		1,295,930
繰延税金資産		2,294,343
その他		793,037
	固定資産計	14,803,286
	資産合計	88,726,085



(単位:千円)

	第36期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	1,297,202
未払金	5,820,782
未払収益分配金	899
未払償還金	19,850
未払手数料	5,549,722
その他未払金	250,310
未払費用	7,902,650
未払法人税等	2,901,506
未払消費税等	824,900
前受収益	20,779
賞与引当金	1,126,713
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	19,928,648
固定負債	
退職給付引当金	2,207,043
時効後支払損引当金	156,886
固定負債計	2,363,929
負債合計	22,292,578
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	44,880,558
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	44,757,265
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	13,077,265
株主資本計	66,433,515
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	8
評価・換算差額等計	8
純資産合計	66,433,506
負債・純資産合計	88,726,085

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	40,520,928	
運用受託報酬	6,813,891	
投資助言報酬	548,146	
その他営業収益	773,786	
	営業収益計	48,656,752
営業費用		
支払手数料	16,685,574	
広告宣伝費	116,359	
調査費	12,452,140	
調査費	4,305,114	
委託調査費	8,147,025	
委託計算費	269,176	
営業雑経費	450,999	
通信費	24,247	
印刷費	314,201	
協会費	20,394	
諸会費	32,852	
支払販売手数料	59,302	
	営業費用計	29,974,250
一般管理費		
給料	4,693,004	
役員報酬	75,939	
給料・手当	4,496,351	
賞与	120,714	
交際費	5,108	
寄付金	6,331	
旅費交通費	20,383	
租税公課	277,754	
不動産賃借料	734,008	
退職給付費用	267,068	
固定資産減価償却費	1 534,020	
福利厚生費	17,379	
修繕費	511	
賞与引当金繰入額	1,126,713	
役員賞与引当金繰入額	34,112	
機器リース料	139	
事務委託費	1,899,643	
事務用消耗品費	35,787	
器具備品費	265	
諸経費	66,792	
	一般管理費計	9,719,026
営業利益		8,963,474

(単位:千円)

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	17,653	
受取配当金	2,356	
時効成立分配金・償還金	176	
時効後支払損引当金戻入額	16,343	
為替差益	8,484	
金銭の信託運用損益	1,367,091	
雑収入	1,361	
営業外収益計		1,413,467
経常利益		10,376,942
特別損失		
固定資産除却損	0	
特別損失計		0
税引前中間純利益		10,376,942
法人税、住民税及び事業税		2,957,106
法人税等調整額		213,661
法人税等合計		3,170,767
中間純利益		7,206,174

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,000,000
中間純利益							7,206,174
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,793,825
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	13,077,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	49,674,383	71,227,341	7	7	71,227,333
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,000,000	12,000,000			12,000,000
中間純利益	7,206,174	7,206,174			7,206,174
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,793,825	4,793,825	0	0	4,793,826
当中間期末残高	44,800,558	66,433,515	8	8	66,433,506

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 …… 6～18年 器具備品 …… 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

項目	第36期中間会計期間末 （2020年9月30日現在）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	365,042千円
	器具備品	980,577千円

## （中間損益計算書関係）

項目	第36期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	79,115千円
	無形固定資産	454,905千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第36期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,281,363	27,281,363	-
(2) 金銭の信託	25,870,423	25,870,423	-
(3) 未収委託者報酬	13,747,204	13,747,204	-
(4) 未収運用受託報酬	3,023,356	3,023,356	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,987	2,987	-
資産計	69,925,335	69,925,335	-
(1) 未払手数料	5,549,722	5,549,722	-
負債計	5,549,722	5,549,722	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,369
関係会社株式	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

第36期中間会計期間末

(2020年9月30日現在)

## 1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	2,987	3,000	12
小計	2,987	3,000	12
合計	2,987	3,000	12

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

2016年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（\*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年9月30日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

## b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

## c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	90,405,440千円
資産合計	90,405,440千円
流動負債	- 千円
固定負債	7,722,834千円
負債合計	7,722,834千円
純資産	82,682,605千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額60,979,870千円及び顧客関連資産の金額32,301,694千円が含まれております。

## (2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,411,813千円
経常利益	4,411,813千円
税引前中間純利益	4,411,813千円
中間純利益	3,644,417千円
1株当たり中間純利益	91,110円42銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,508,336千円が含まれております。

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第36期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,660,837円67銭
1株当たり中間純利益金額	180,154円36銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益金額	7,206,174千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,206,174千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1)受託会社

##### a.名称

みずほ信託銀行株式会社

##### b.資本金の額

2020年3月末日現在 247,369百万円

##### c.事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### (2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社横浜銀行	215,628	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社八十二銀行	52,243	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社百五銀行	20,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社中国銀行	15,149	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2020年3月末日現在

### 2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2)信託財産の計算
- (3)信託財産に関する報告書の作成
- (4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1)募集の取扱い
- (2)追加設定の申込事務
- (3)信託契約の一部解約事務
- (4)受益者に対する一部解約金および償還金の支払い
- (5)受益者に対する収益分配金の再投資
- (6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付

## (7)その他上記に付帯する業務

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類を提出いたしました。

提出年月日	提出書類
2020年5月15日	有価証券報告書
2020年5月15日	有価証券届出書
2020年11月17日	半期報告書
2020年11月17日	有価証券届出書



## 独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年3月26日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本正彦 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>の2020年2月18日から2021年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>の2021年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2020年11月26日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丘本 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。